

佐伯市人口分析

平成27年7月

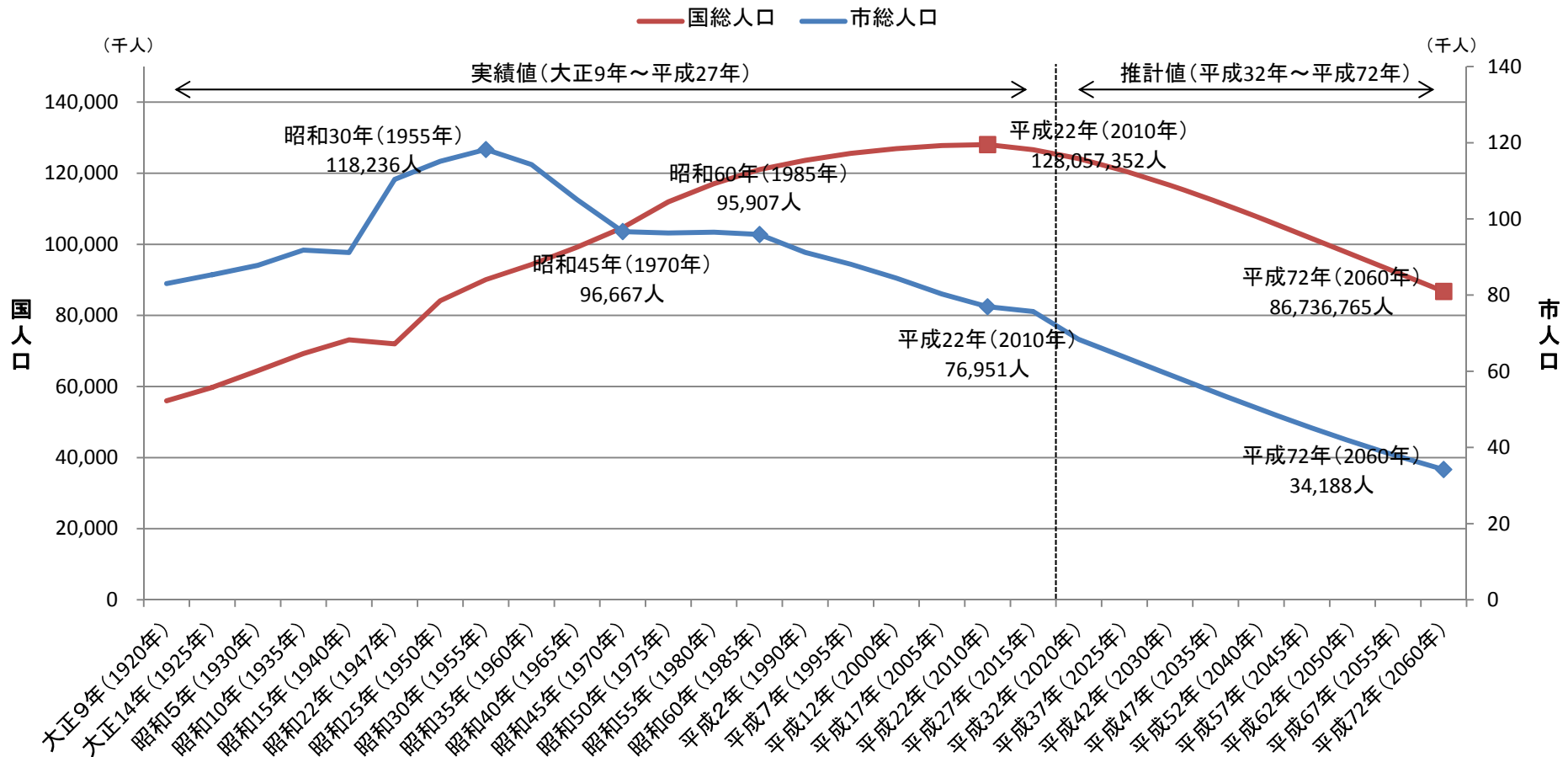
佐伯市 秘書政策課

I 人口の現状分析

1 全市人口

1-1 佐伯市の人口推移と将来の見通し

- ・戦後から高度経済成長期前まで人口増加が続き、昭和30年(1955年)に約11.8万人とピークを迎える。
- ・その後、高度経済成長期から都市圏への労働力流出に伴い、昭和45年(1970年)には約9.7万人まで減少するも、昭和60年(1985年)まで横ばいで推移。
- ・平成に入ってから減少が続き、平成27年(2015年)現在で約7.6万人。
- ・社人研推計では、今後も人口減少が続き、平成52年(2040年)には5万人を割る見込み。
- ・さらに、社人研推計をもとに市独自で平成72年(2060年)まで推計すると、約3.4万人となる見込み。

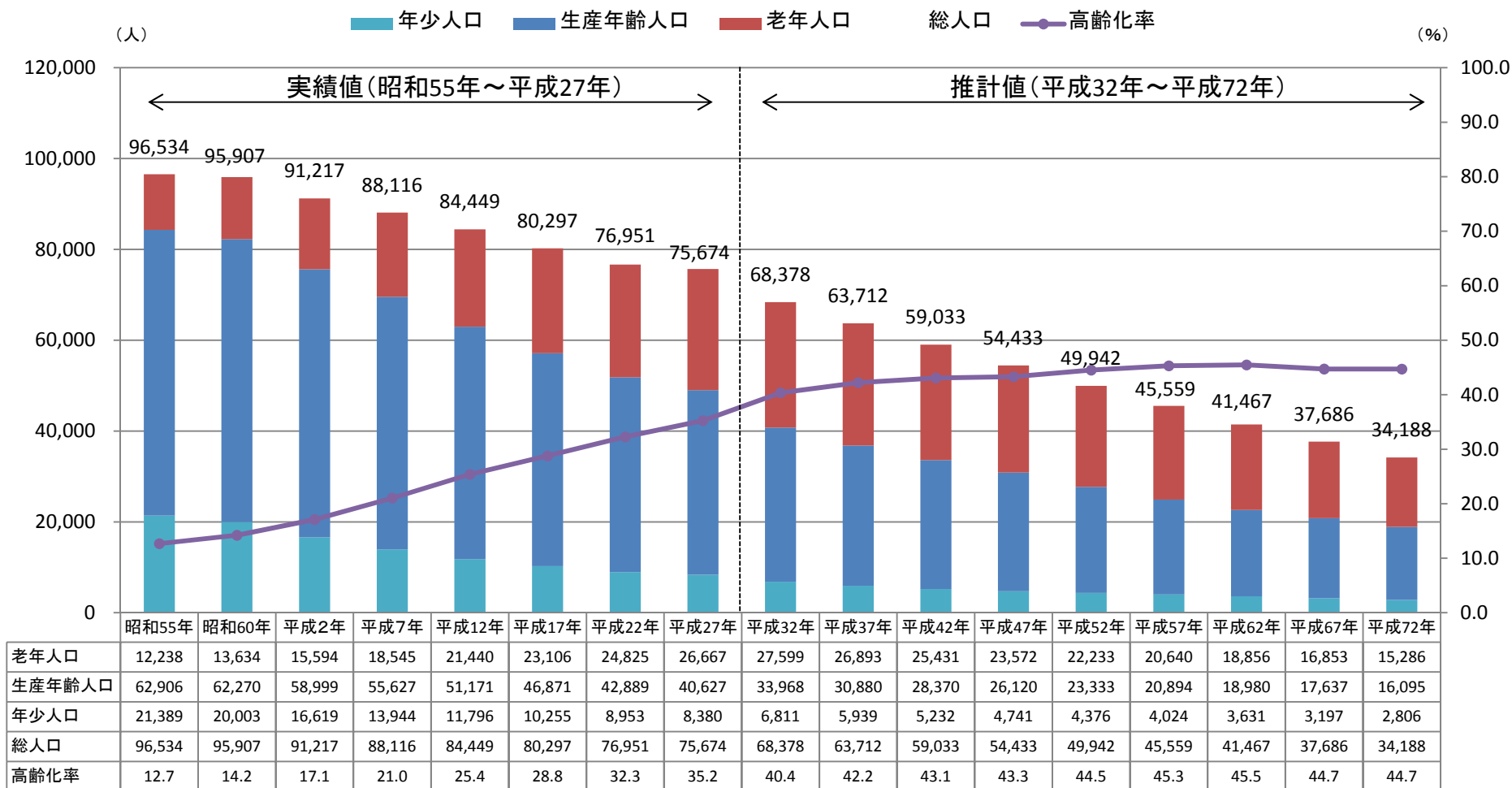


(出典) 国勢調査(大正9年～平成22年)、佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)、佐伯市独自推計*(平成32年～平成72年)

* 佐伯市独自推計は、国長期ビジョンにおける推計方法に準拠。

1-2 佐伯市人口(3区分)及び高齢化率の推移

- ・昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)にかけて、年少人口(0～14歳)は半減し、老年人口(65歳～)は約2倍となっている。
- ・社人研による推計では、年少人口は減少し続ける一方、老年人口は平成32年(2020年)をピークに減少していく見込み。



(出典) 国勢調査(昭和55年～平成22年)、佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)、佐伯市独自推計*(平成32年～平成72年) 3

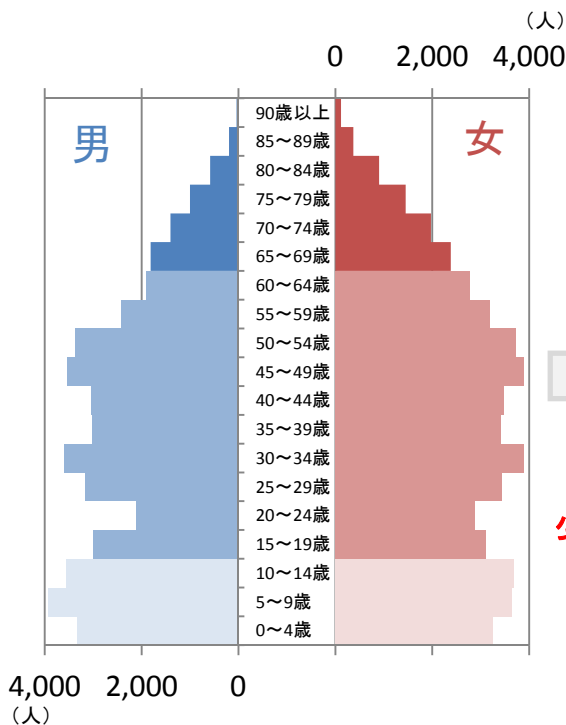
* 佐伯市独自推計は、国長期ビジョンにおける推計方法に準拠。

1-3 佐伯市人口構成(人口ピラミッド)その1

- ・昭和55年(1980年)の人口ピラミッドは「釣鐘型」に近く、平成17年(2005年)の人口ピラミッドは「つぼ型」に近い。
- ・少子高齢化が進行しており、合併後10年で総人口が約4,500人減少している(約5.5%の減少)。

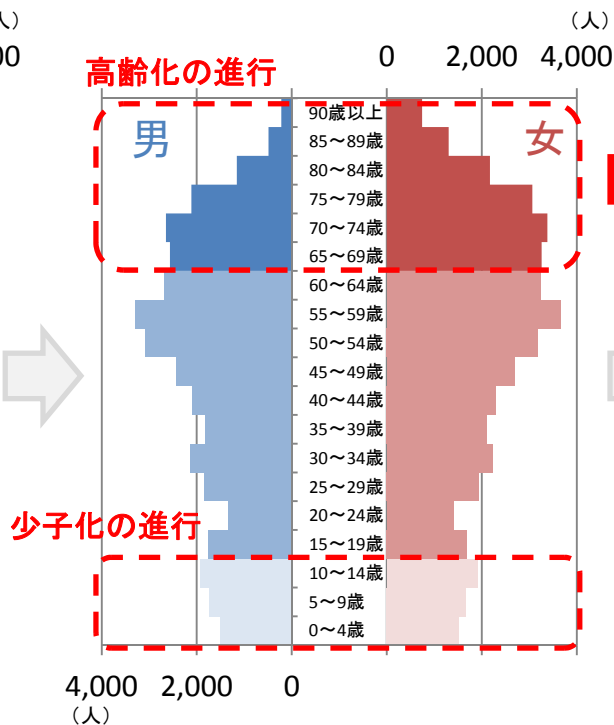
昭和55年(1980年)

総人口96,583人 高齢化率12.7%



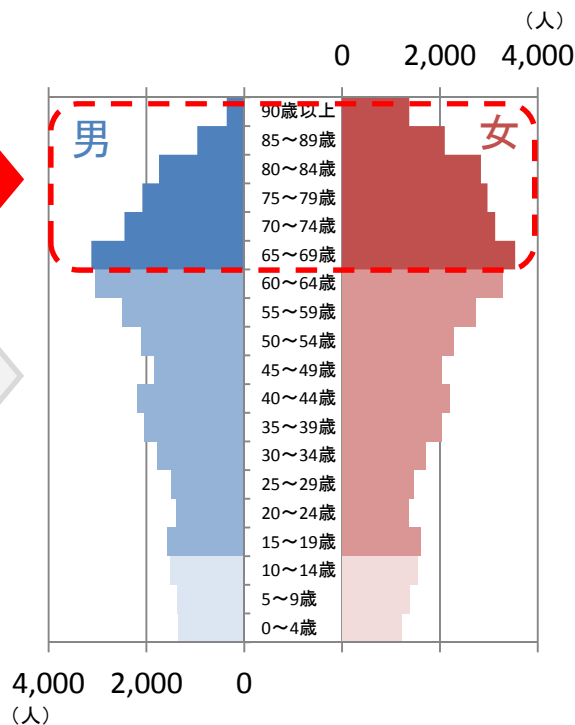
平成17年(2005年)

総人口80,133人 高齢化率28.8%



平成27年(2015年)

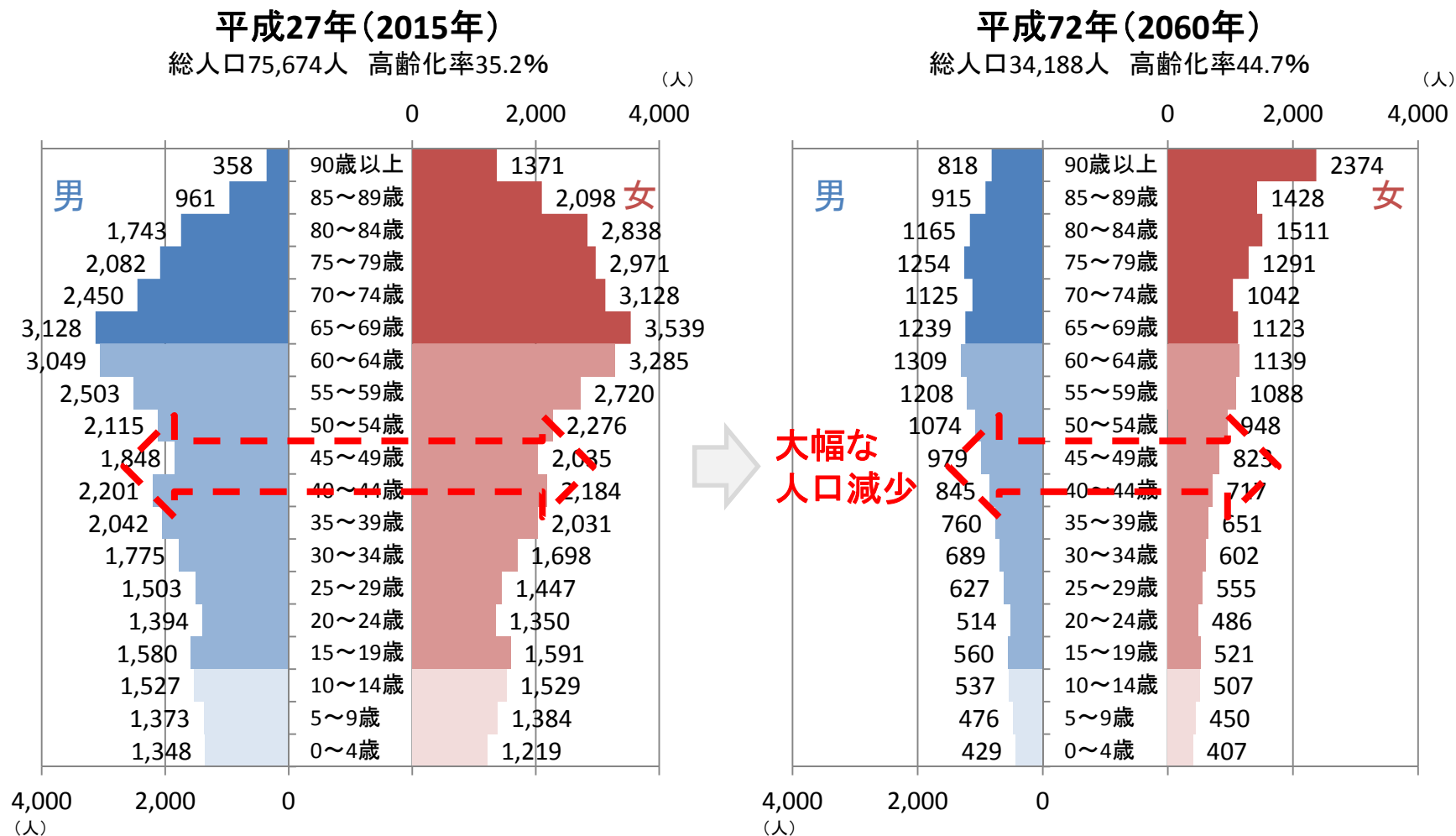
総人口75,674人 高齢化率35.2%



(出典)国勢調査(昭和55年、平成17年)、佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

1-4 佐伯市人口構成(人口ピラミッド)その2

・平成27年(2015年)の人口ピラミッドは「つぼ型」に近く、平成72年(2060年)には棒状となり、大幅な人口減少が見込まれる。

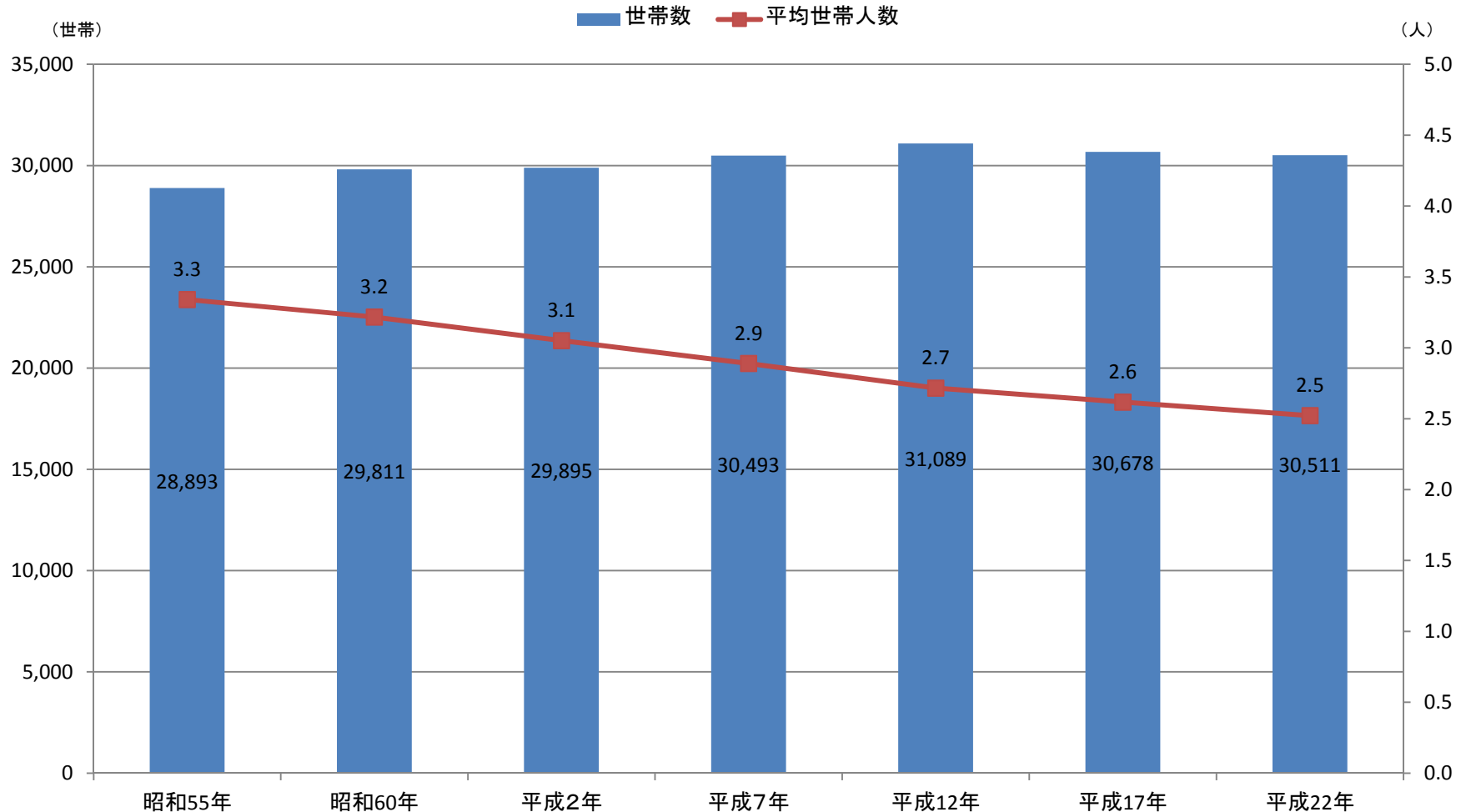


(出典) 佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)、佐伯市独自推計*(平成72年)

* 佐伯市独自推計は、国長期ビジョンにおける推計方法に準拠。

1-5 佐伯市世帯数の動向(世帯数・平均世帯人数)

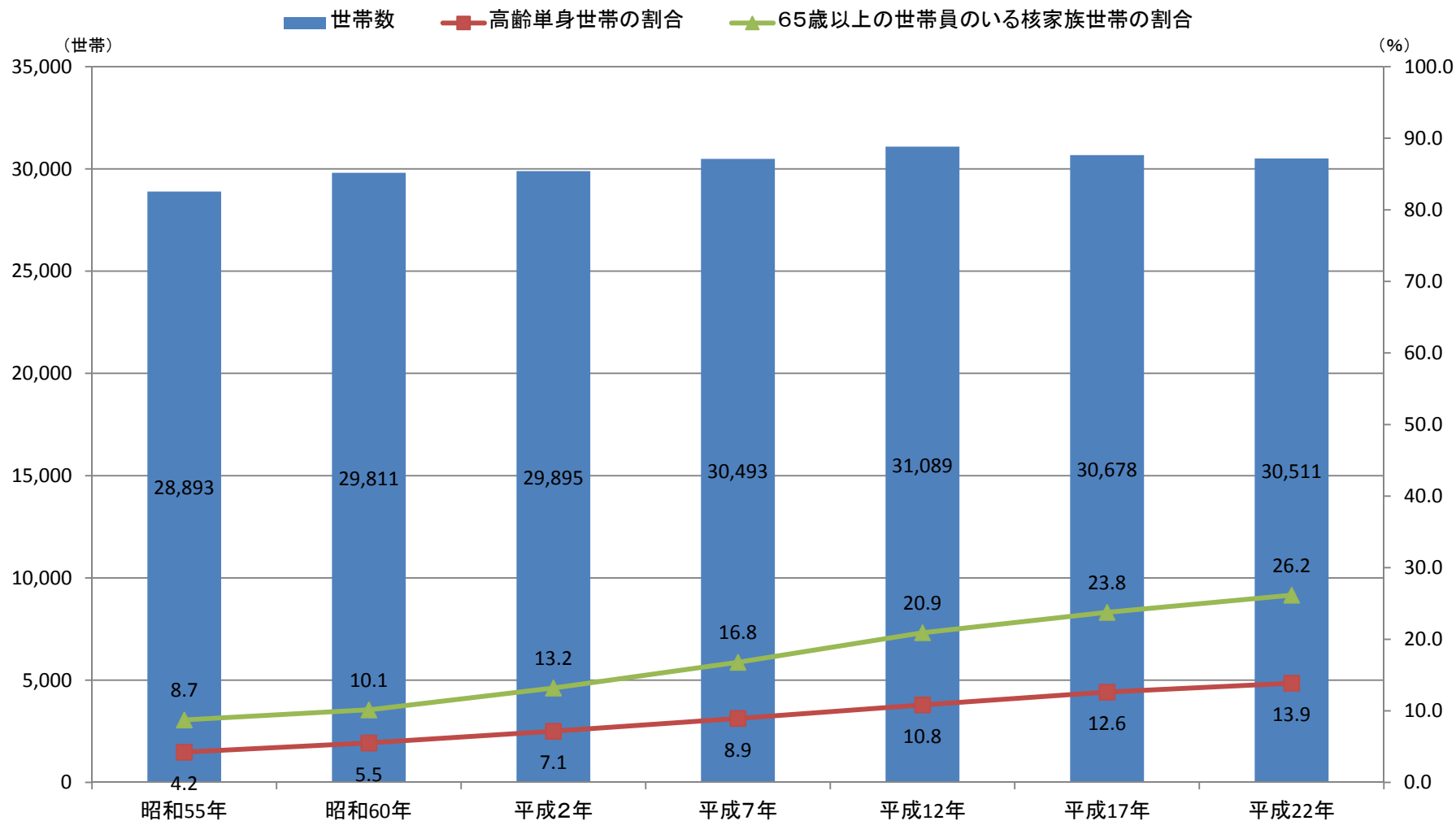
- ・世帯数は増加傾向にあるが、平成17年(2005年)以降は微減。
- ・世帯当たりの人員数(平均世帯人数)は減少傾向。
- ・核家族化が進行している。



(出典)国勢調査(昭和55年～平成22年)

1-6 佐伯市世帯数の動向(高齢世帯数)

・昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)までの間に、「高齢単身世帯の割合」と「65歳以上の世帯員のいる核家族世帯の割合」ともに約3倍となっている。



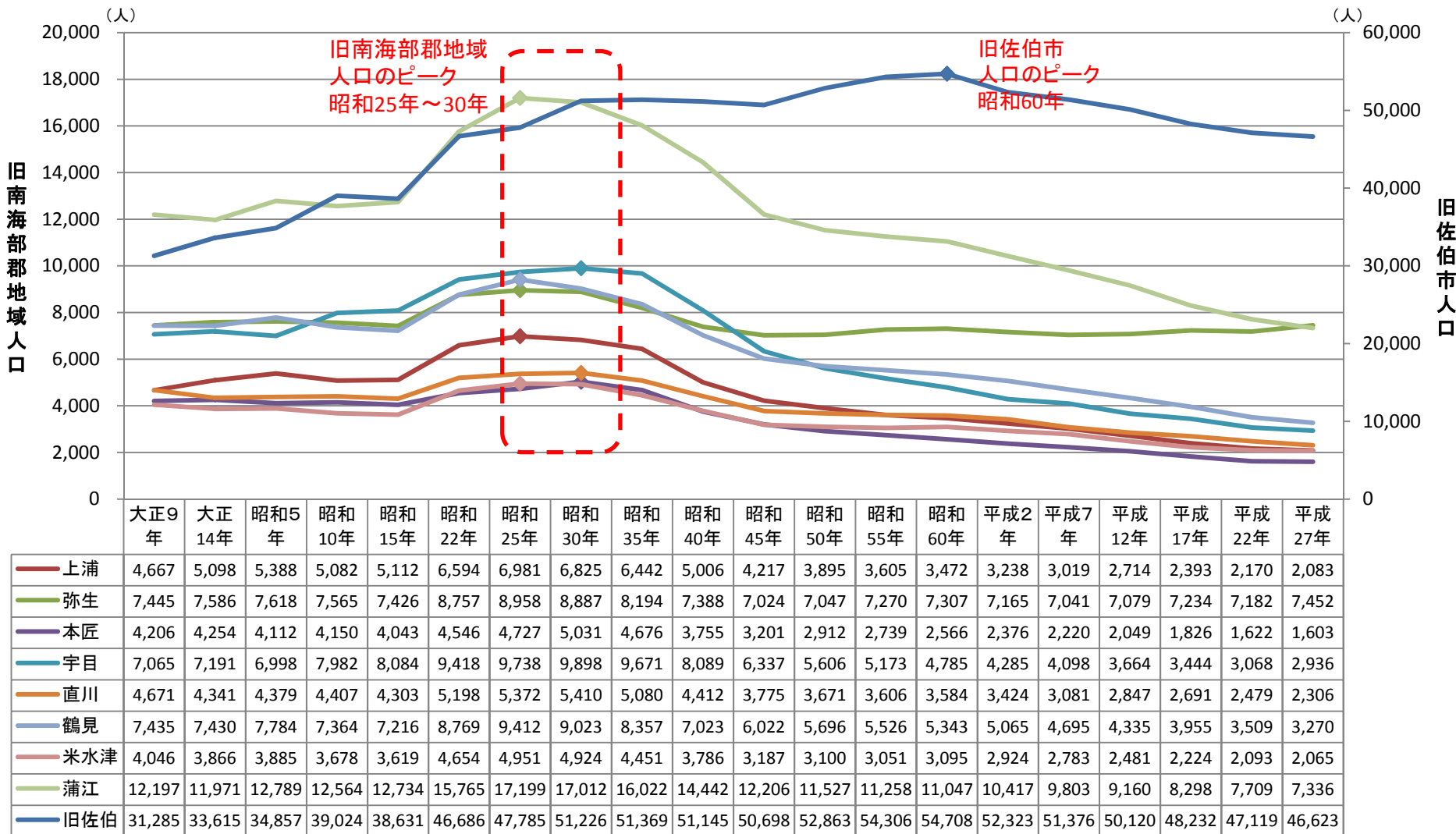
(出典)国勢調査(昭和55年～平成22年)

I 人口の現状分析

2 地域別人口

2-1 地域別(旧市町村)人口の動向

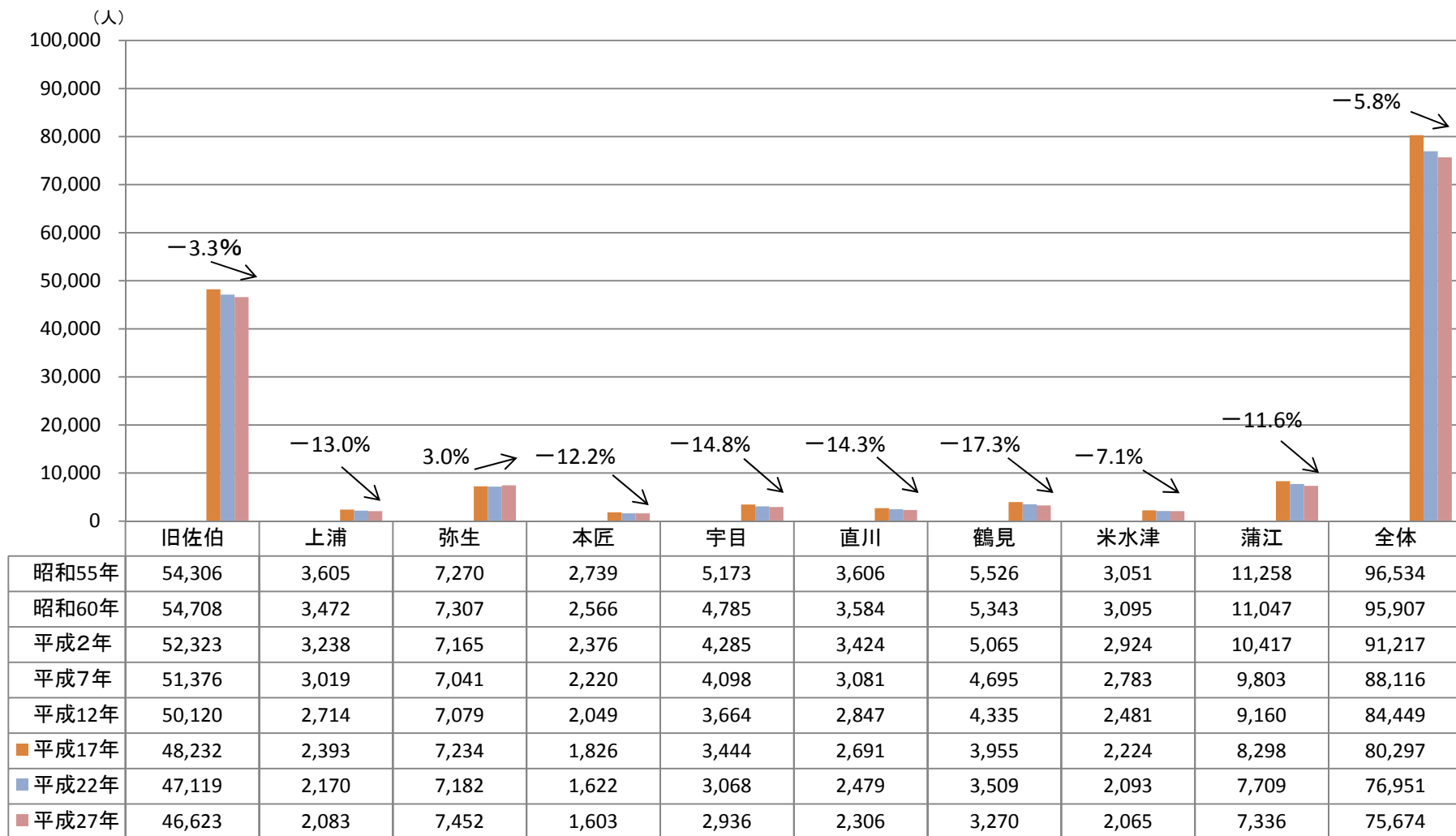
- ・旧南海部郡地域では、戦後復興期にピークを迎え、高度経済成長期頃から人口減少が続いている。
- ・旧佐伯では、昭和60年(1985年)にピークを迎え、その後は減少している。



(出典) 国勢調査(大正9年～平成22年)、佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

2-2 地域別の合併後10年の人口

- ・合併後10年間で、弥生を除くすべての地域において人口が減少している。
- ・減少率が最も大きいのは鶴見地域であり、次いで宇目地域、直川地域となっている。

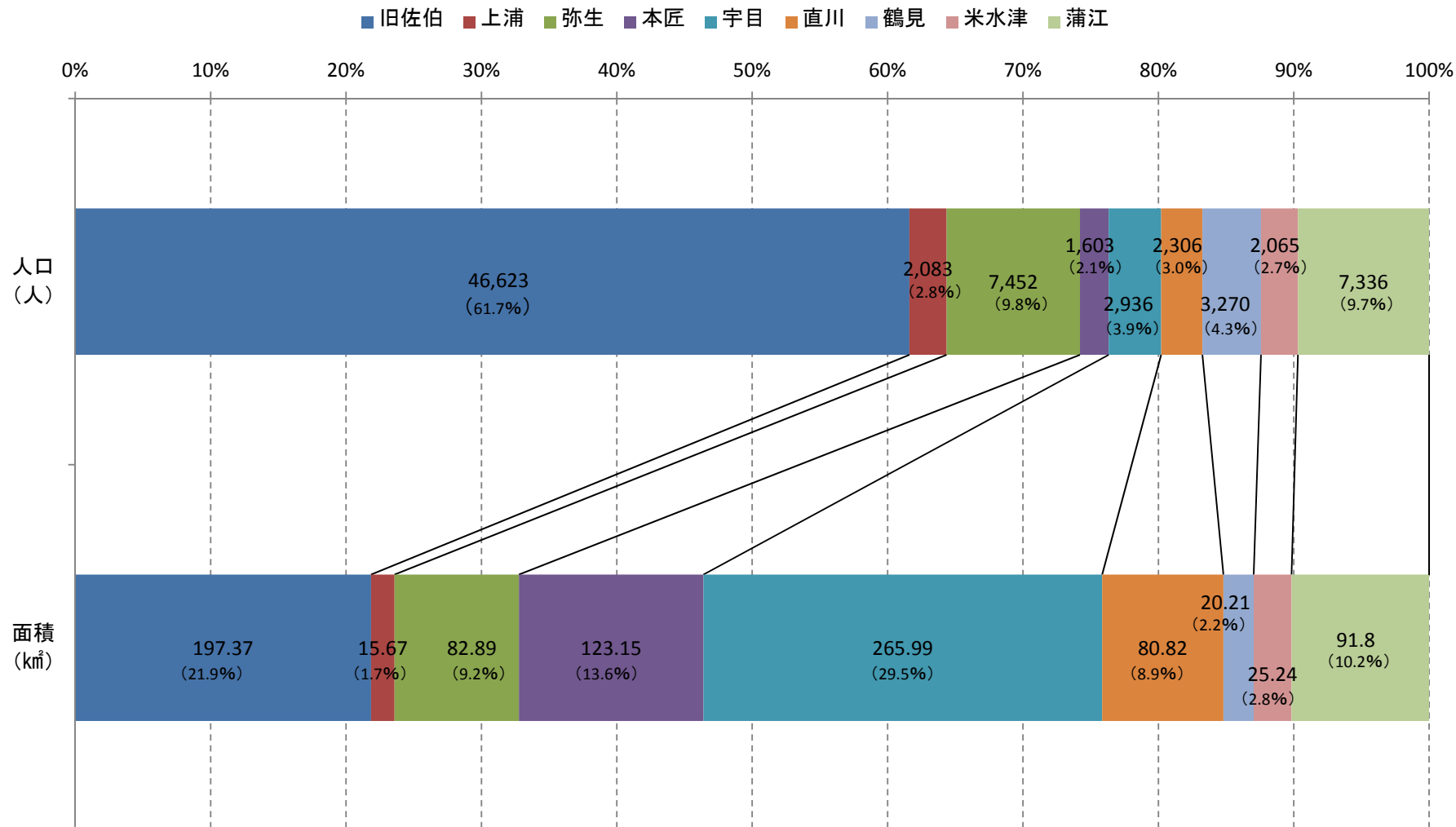


(出典) 国勢調査(昭和55年～平成22年)、佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

※減少率は、平成17年人口と平成27年人口とを比べたもの。

2-3 地域別の人口・面積の現状(H27.3末現在)

- ・旧市町村別の面積は、宇目地域が最も広く、次いで佐伯地域、本匠地域の順番である。
- ・特に宇目地域では、人口に比して面積が広い。



(出典)人口:佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)、面積:平成22年国勢調査

2-4 地域別の人口指標等(H27.3末現在)

・本匠地域、宇目地域、直川地域において、特に少子高齢化が進行している。

地域	人 口 等									指 数 等			
	総数 (人)	年少人口 (人)	%	生産年齢人口 (人)	%	老年人口 (人)	%	65歳以上 世帯割合	人口密度 (人/km ²)	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
佐伯地域	46,623	5,724	12.3%	26,093	56.0%	14,806	31.8%	50.1%	236.2	21.9	56.7	78.7	258.7
上浦地域	2,083	144	6.9%	1,009	48.4%	930	44.6%	68.9%	132.8	14.3	92.2	106.4	645.8
弥生地域	7,452	991	13.3%	4,039	54.2%	2,422	32.5%	58.1%	89.9	24.5	60.0	84.5	244.4
本匠地域	1,603	128	8.0%	764	47.7%	711	44.4%	72.8%	13.0	16.8	93.1	109.8	555.5
宇目地域	2,936	231	7.9%	1,307	44.5%	1,398	47.6%	71.5%	11.0	17.7	107.0	124.6	605.2
直川地域	2,306	162	7.0%	1,114	48.3%	1,030	44.7%	73.8%	28.5	14.5	92.5	107.0	635.8
鶴見地域	3,270	267	8.2%	1,599	48.9%	1,404	42.9%	65.5%	161.6	16.7	97.8	104.5	525.8
米水津地域	2,065	168	8.1%	1,081	52.3%	816	39.5%	63.2%	81.7	15.5	75.5	91.0	485.7
蒲江地域	7,336	565	7.7%	3,621	49.4%	3,150	42.9%	69.4%	79.9	15.6	87.0	102.6	557.5
佐伯市	75,674	8380	11.1%	40,627	53.7%	26,667	35.2%	56.3%	83.8	20.6	65.6	86.3	318.2

 : 各指標等において現状で最も大きい(ワーストと考えられる数値)地域
 : 各指標等において現状で2番目に大きい(ワーストと考えられる数値)地域

年少人口指数 = 年少人口 / 生産年齢人口 × 100
 老年人口指数 = 老年人口 / 生産年齢人口 × 100
 従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) / 生産年齢人口 × 100
 老年化指数 = 老年人口 / 年少人口 × 100

(出典) 佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

I 人口の現状分析

3 行政区別人口 小規模集落

3-1 地域別の行政区状況と小規模化(行政区数・人口・世帯数)

- ・高齢化率が50%を超える行政区(小規模集落)は、全体の4分の1。
- ・中でも宇目地域、鶴見地域では、行政区の半分以上が小規模化している。

地 域	行政区の現状						行政区の小規模化状況 注1						
	行政区数 (A)	人口 (B)	世帯数 (C)	平均 高齢化率 (%)	行政区 当たり 平均人数 (B/A)	行政区 当たり 平均世帯数 (C/A)	行政区		人口		世帯		高齢化
							行政区数 (a)	全行政区に 占める割合 (a/A)	人口 (b)	全行政区に 占める割合 (b/B)	世帯数 (c)	全行政区に 占める割合 (c/C)	平均 高齢化率 (%)
佐伯地域	144	46,623	20,960	31.8	324	146	19	(13.2%)	1,847	(4.0%)	980	(4.7%)	59.2
上浦地域	8	2,083	989	44.6	260	124	2	(25.0%)	100	(4.8%)	61	(6.2%)	57.8
弥生地域	43	7,452	2,919	32.5	173	68	3	(7.0%)	416	(5.6%)	219	(7.5%)	53.4
本匠地域	15	1,603	690	44.4	107	46	7	(46.7%)	689	(43.0%)	326	(47.2%)	66.7
宇目地域	36	2,936	1,336	47.6	82	37	20	(55.6%)	1,255	(42.7%)	603	(45.1%)	59.7
直川地域	43	2,306	948	44.7	54	22	14	(32.6%)	778	(33.7%)	357	(37.7%)	57.5
鶴見地域	34	3,270	1,561	42.9	96	46	17	(50.0%)	871	(26.6%)	493	(31.6%)	61.3
米水津地域	6	2,065	923	39.5	344	154	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	—
蒲江地域	43	7,336	3,278	42.9	171	76	15	(34.9%)	2,141	(29.2%)	1,087	(33.2%)	54.2
合計	372	75,674	33,604	35.2	203	90	97	(26.1%)	8,097	(10.7%)	4,126	(12.3%)	58.7

- : 市域において小規模化の進行割合等が現状で最も大きい地域
 : 市域において小規模化の進行割合等が現状で2番目に大きい地域

注1: 行政区の小規模化
 行政区の高齢化率50%以上の行政区
 大分県小規模集落対策本部会議では「小規模集落」として定義
 (出典) 佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

3-2 地域別小規模集落の状況(行政区数・人口・世帯数)

・小規模集落の中には、行政区の人口が100人を超えるものも含んでいる。また、行政区の人口が25人に満たない小規模集落は、市全域で7行政区存在する。

地 域	行政区数	小規模 集落数	小規模集落の人口規模(人)							小規模集落の世帯規模(世帯)						
			～9	10 ～24	25 ～49	50 ～99	100 ～199	200 ～299	300～	～9	10 ～24	25 ～49	50 ～99	100 ～199	200 ～299	300～
佐伯地域	144	19	0	0	6	6	4	3	0	0	0	6	6	4	3	0
上浦地域	8	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
弥生地域	43	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0
本匠地域	15	7	1	0	1	2	3	0	0	1	0	1	2	3	0	0
宇目地域	36	20	1	1	8	6	4	0	0	1	1	8	6	4	0	0
直川地域	43	14	0	1	5	7	1	0	0	0	1	5	7	1	0	0
鶴見地域	34	17	1	1	5	10	0	0	0	1	1	5	10	0	0	0
米水津地域	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蒲江地域	43	15	0	0	1	2	11	0	1	0	0	1	2	11	0	1
合 計	372	97	3	4	26	35	24	4	1	3	4	26	35	24	4	1

注:行政区の小規模化

行政区の高齢化率50%以上の行政区

大分県小規模集落対策本部会議では「小規模集落」として定義

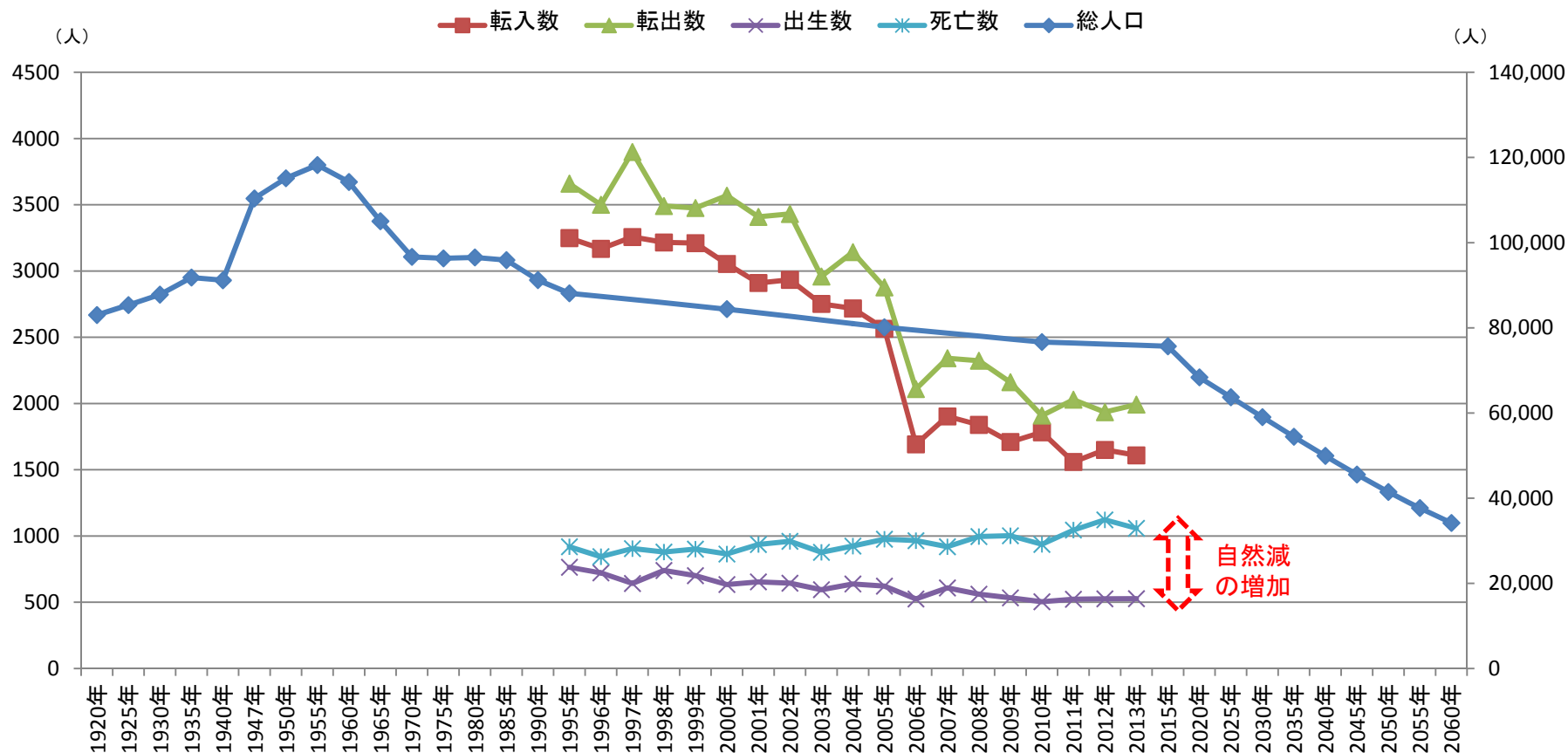
(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

Ⅱ 人口動向に与えた要因分析

1 自然・社会増減 社会移動状況

1-1 転入者数・転出者数、出生者数・死亡者数の推移

- ・転出数が転入数を上回る形で推移しており、社会増減については減少が続いている。
- ・死亡数が出生数を上回る形で推移しているが、死亡数の増加と出生数の減少によって自然減が増加している。



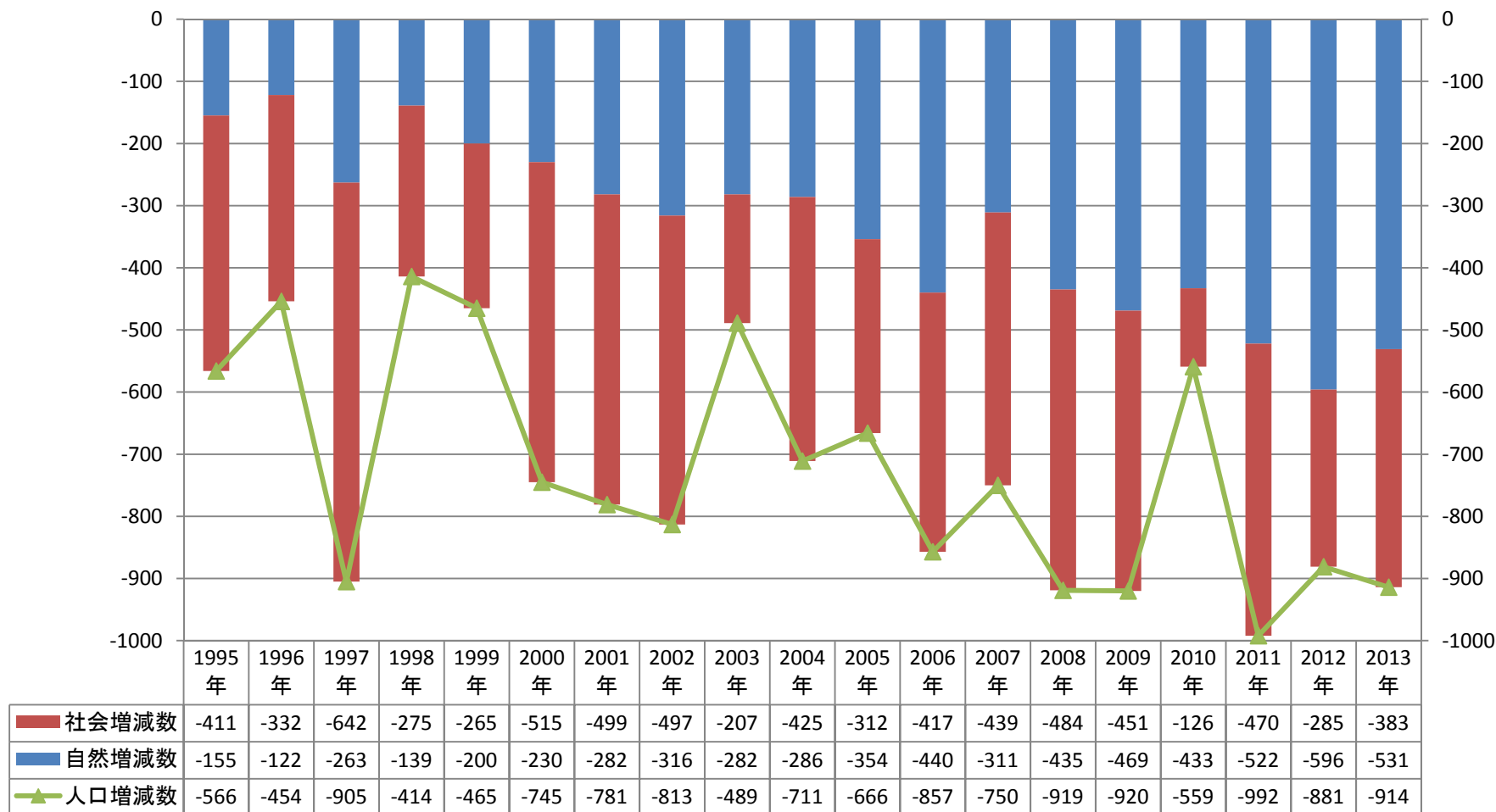
(出典) 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

(注) 1920年から2015年までは実績値。2020年以降は佐伯市独自推計*

* 佐伯市独自推計は、国長期ビジョンにおける推計方法に準拠。

1-2 自然増減・社会増減の推移

・人口減少において、社会移動による減少が主であったが、近年は自然減が大きくなっている。

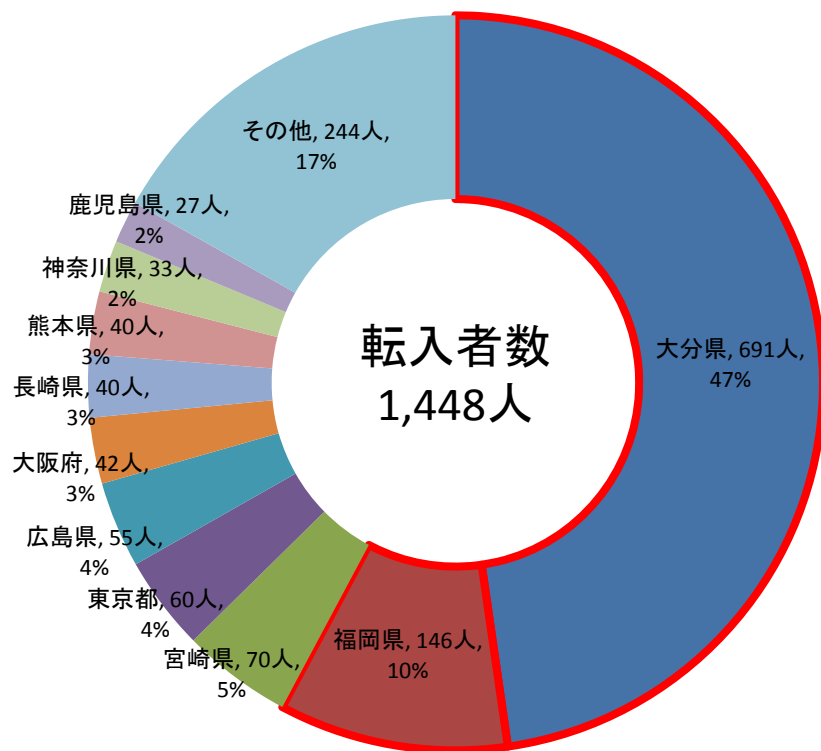


(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

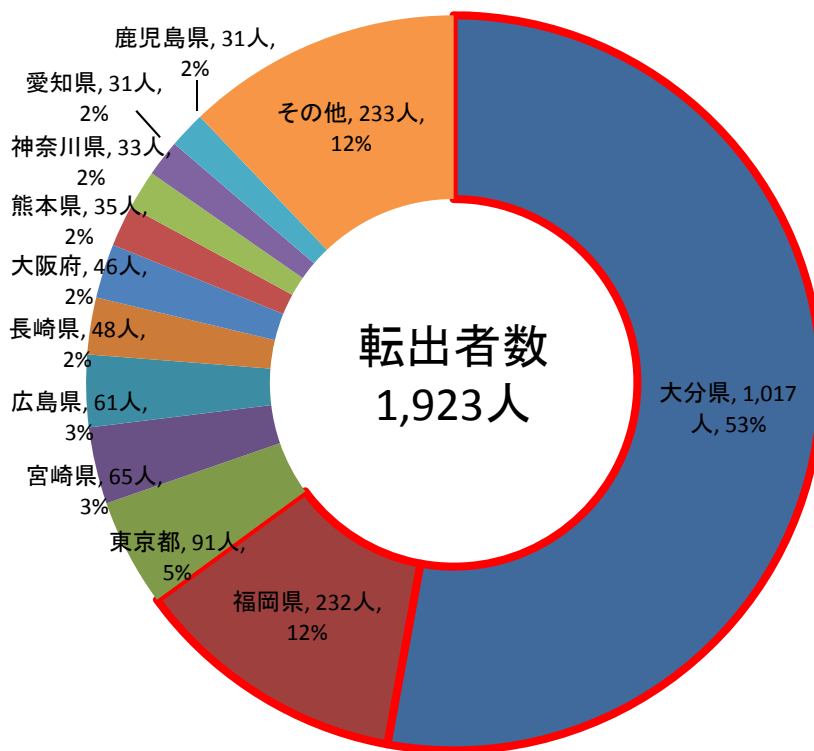
1-3 都道府県別社会移動の状況(転入元・転出先)

- ・転入・転出ともに県内移動がおよそ半数を占め、次いで福岡県との移動が多い。
- ・佐伯市からの転出先については、大分県と福岡県とで全体の6割を超えている。

転入元(都道府県→佐伯市)



転出先(佐伯市→都道府県)

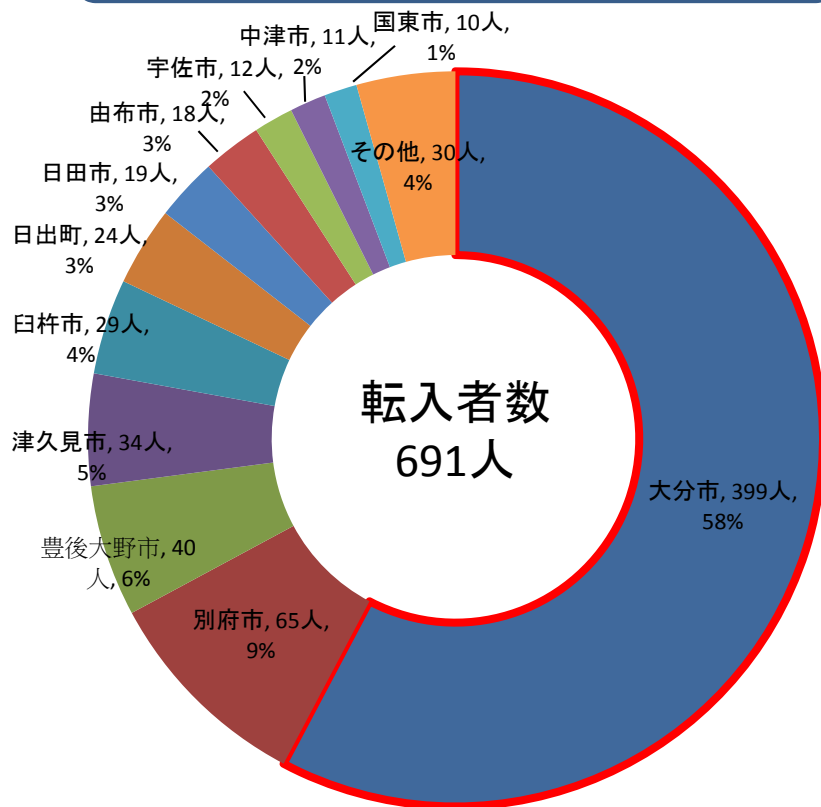


(出典)平成25年住民基本台帳人口移動報告

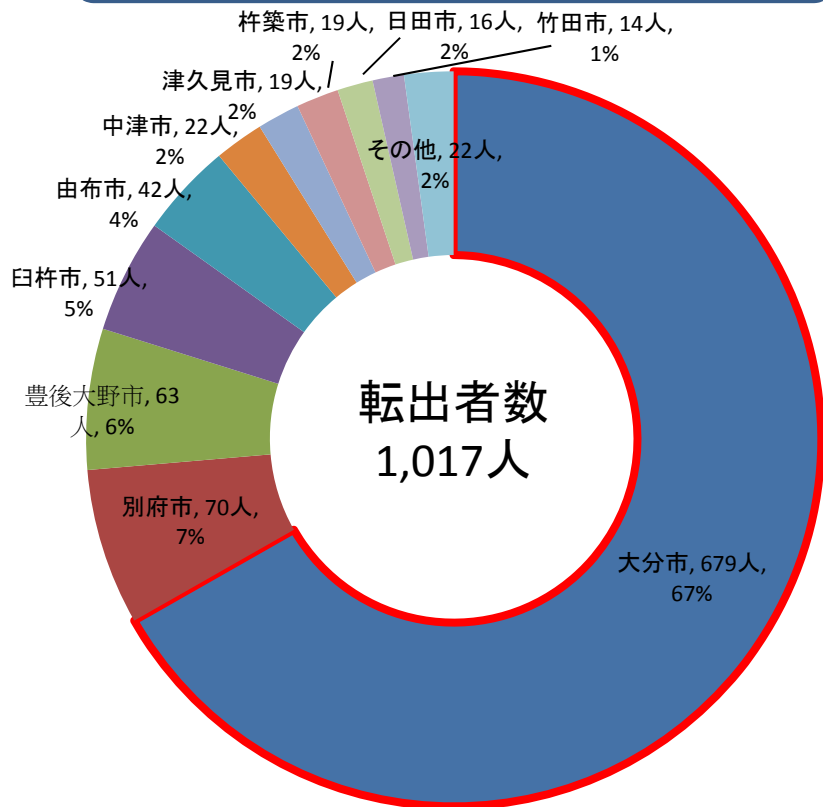
1-4 県内市町村別社会移動の状況(転入元・転出先)

・転入・転出ともに大分市との移動が過半数を占めている。

転入元(県内市町村→佐伯市)



転出先(佐伯市→県内市町村)



(出典)平成25年住民基本台帳人口移動報告

(別冊)

行政区別人口及び高齢化率

地域別の人口指標等（H27.3末現在）

・本匠地域、宇目地域、直川地域において、特に少子高齢化が進行している。

地 域	人 口 等									指 数 等			
	総数 (人)	年少人口 (人)	%	生産年齢人 口 (人)	%	老年人口 (人)	%	65歳以上 世帯割合	人口密度 (人/km ²)	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
佐伯地域	46,623	5,724	12.3%	26,093	56.0%	14,806	31.8%	50.1%	236.2	21.9	56.7	78.7	258.7
上浦地域	2,083	144	6.9%	1,009	48.4%	930	44.6%	68.9%	132.8	14.3	92.2	106.4	645.8
弥生地域	7,452	991	13.3%	4,039	54.2%	2,422	32.5%	58.1%	89.9	24.5	60.0	84.5	244.4
本匠地域	1,603	128	8.0%	764	47.7%	711	44.4%	72.8%	13.0	16.8	93.1	109.8	555.5
宇目地域	2,936	231	7.9%	1,307	44.5%	1,398	47.6%	71.5%	11.0	17.7	107.0	124.6	605.2
直川地域	2,306	162	7.0%	1,114	48.3%	1,030	44.7%	73.8%	28.5	14.5	92.5	107.0	635.8
鶴見地域	3,270	267	8.2%	1,599	48.9%	1,404	42.9%	65.5%	161.6	16.7	97.8	104.5	525.8
米水津地域	2,065	168	8.1%	1,081	52.3%	816	39.5%	63.2%	81.7	15.5	75.5	91.0	485.7
蒲江地域	7,336	565	7.7%	3,621	49.4%	3,150	42.9%	69.4%	79.9	15.6	87.0	102.6	557.5
佐伯市	75,674	8380	11.1%	40,627	53.7%	26,667	35.2%	56.3%	83.8	20.6	65.6	86.3	318.2

 : 各指標等において現状で最も大きい(ワーストと考えられる数値)地域
 : 各指標等において現状で2番目に大きい(ワーストと考えられる数値)地域

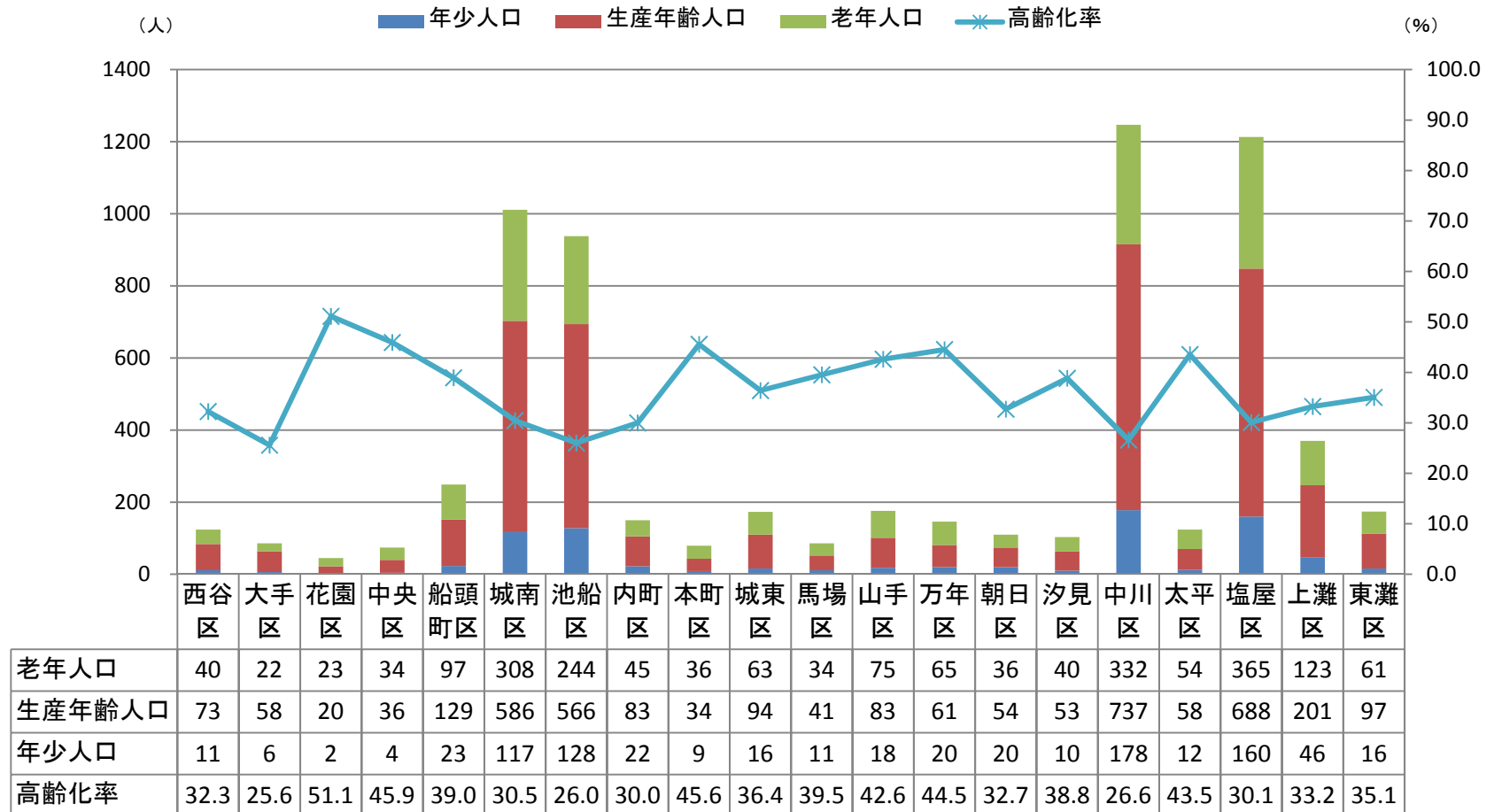
年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100
 老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100
 従属人口指数＝(年少人口＋老年人口)／生産年齢人口×100
 老年化指数＝老年人口／年少人口×100

(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(佐伯地区)

- ・H27. 3末の佐伯地区の人口は6,678人(市域の約8.8%)、高齢化率は31.4%。
- ・唯一、花園区が高齢化率50%を超えている。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、4区。

佐伯地区 総人口6,678人(年少人口829人、生産年齢人口3,752人、老年人口2,097人) 高齢化率31.4%

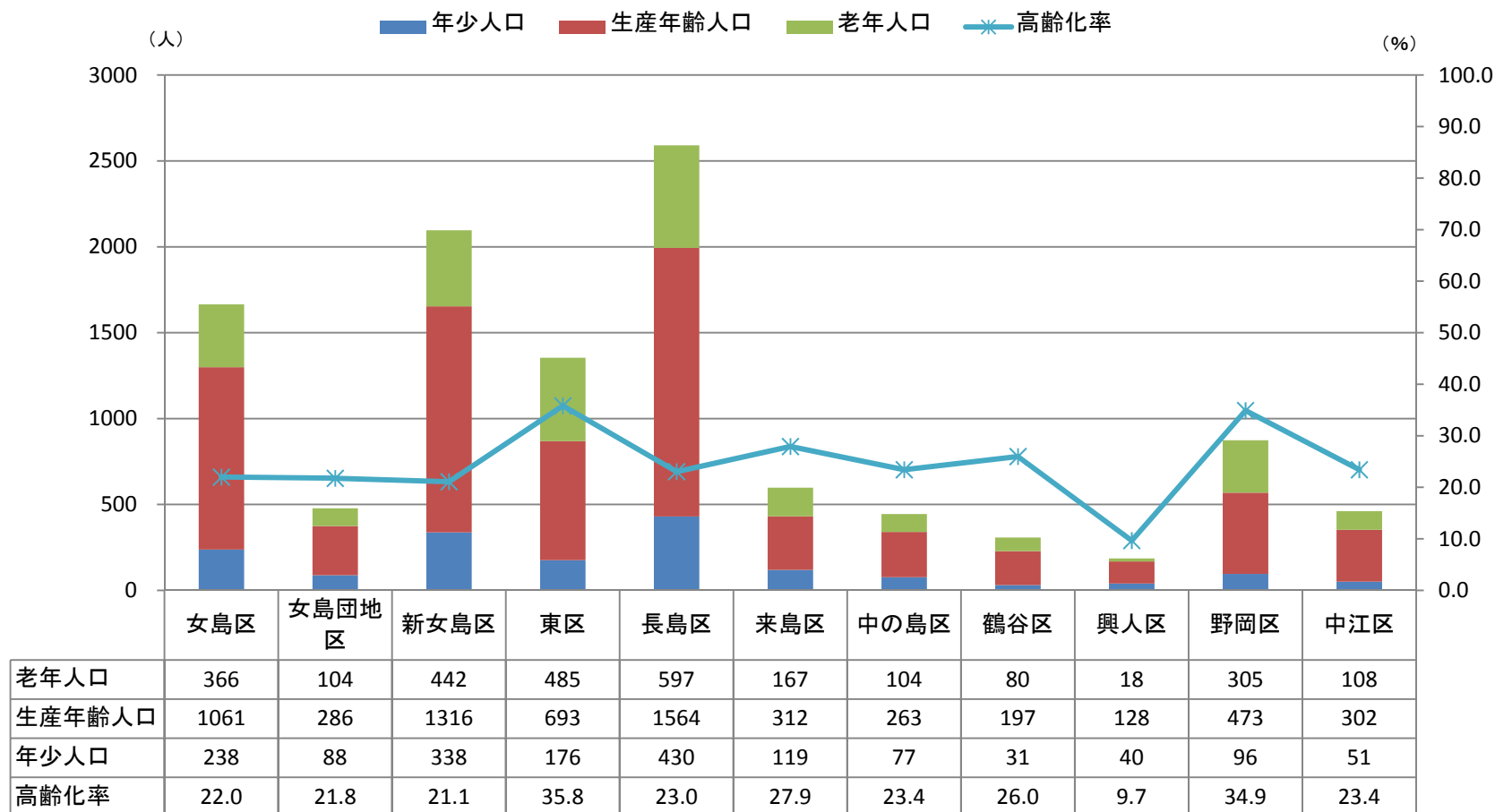


(出典) 佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(渡町台地区)

- ・H27. 3末の渡町台地区の人口は11,055人(市域の約14.6%)、高齢化率は25.1%。
- ・最も人口規模が大きい地区である。
- ・東区、野岡区を除き、高齢化率が30%に満たない。

渡町台地区 総人口11,055人(年少人口1,684人、生産年齢人口6,595人、老年人口2,776人) 高齢化率25.1%

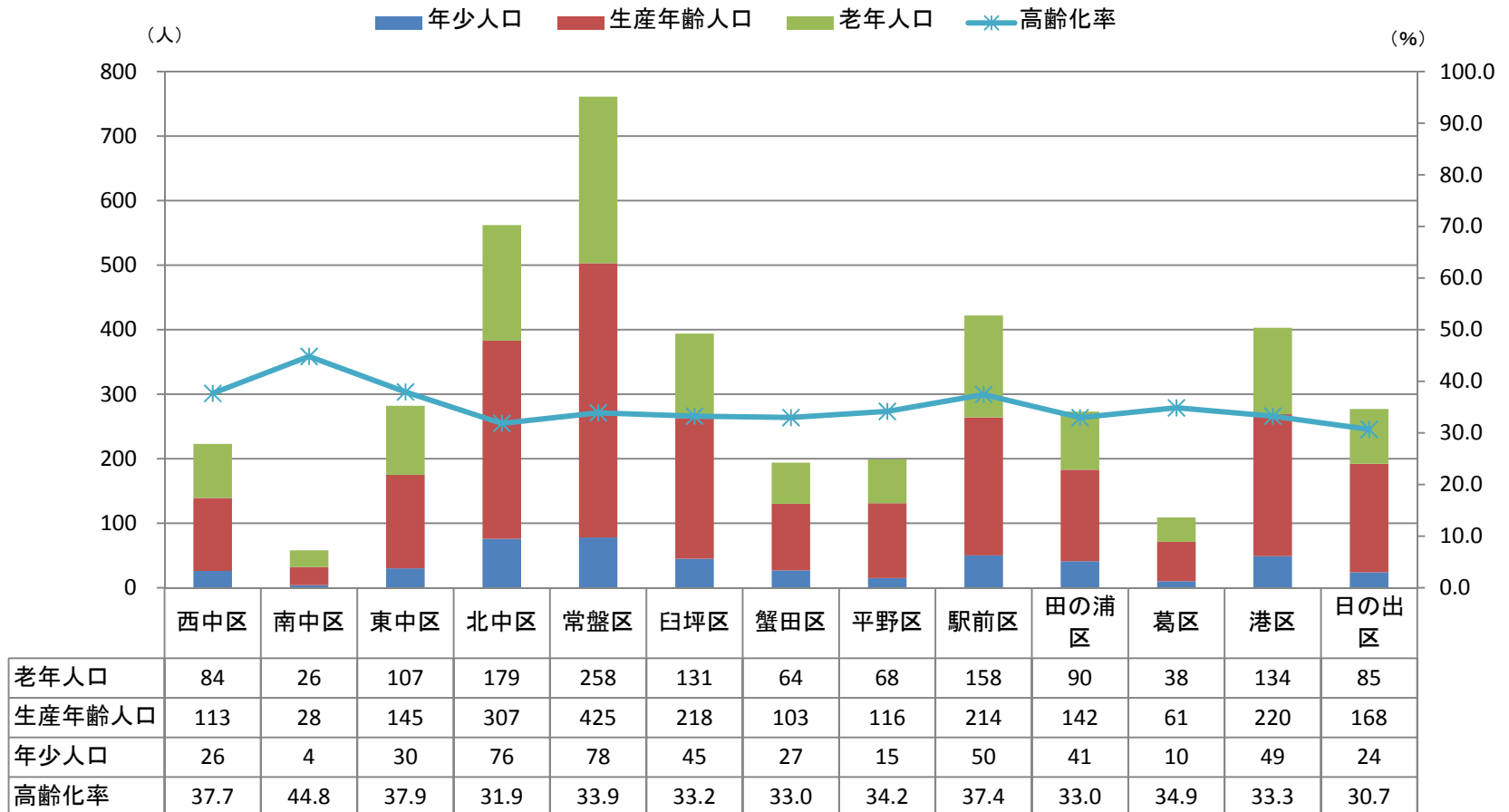


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(佐伯東地区)

- ・H27. 3末の佐伯東地区の人口は4,157人(市域の約5.5%)、高齢化率は34.2%。
- ・常盤区の人口が最も多く、761人。
- ・高齢化率が最も高いのは、南中区で44.8%。

佐伯東地区 総人口4,157人(年少人口475人、生産年齢人口2,260人、老年人口1,422人) 高齢化率34.2%

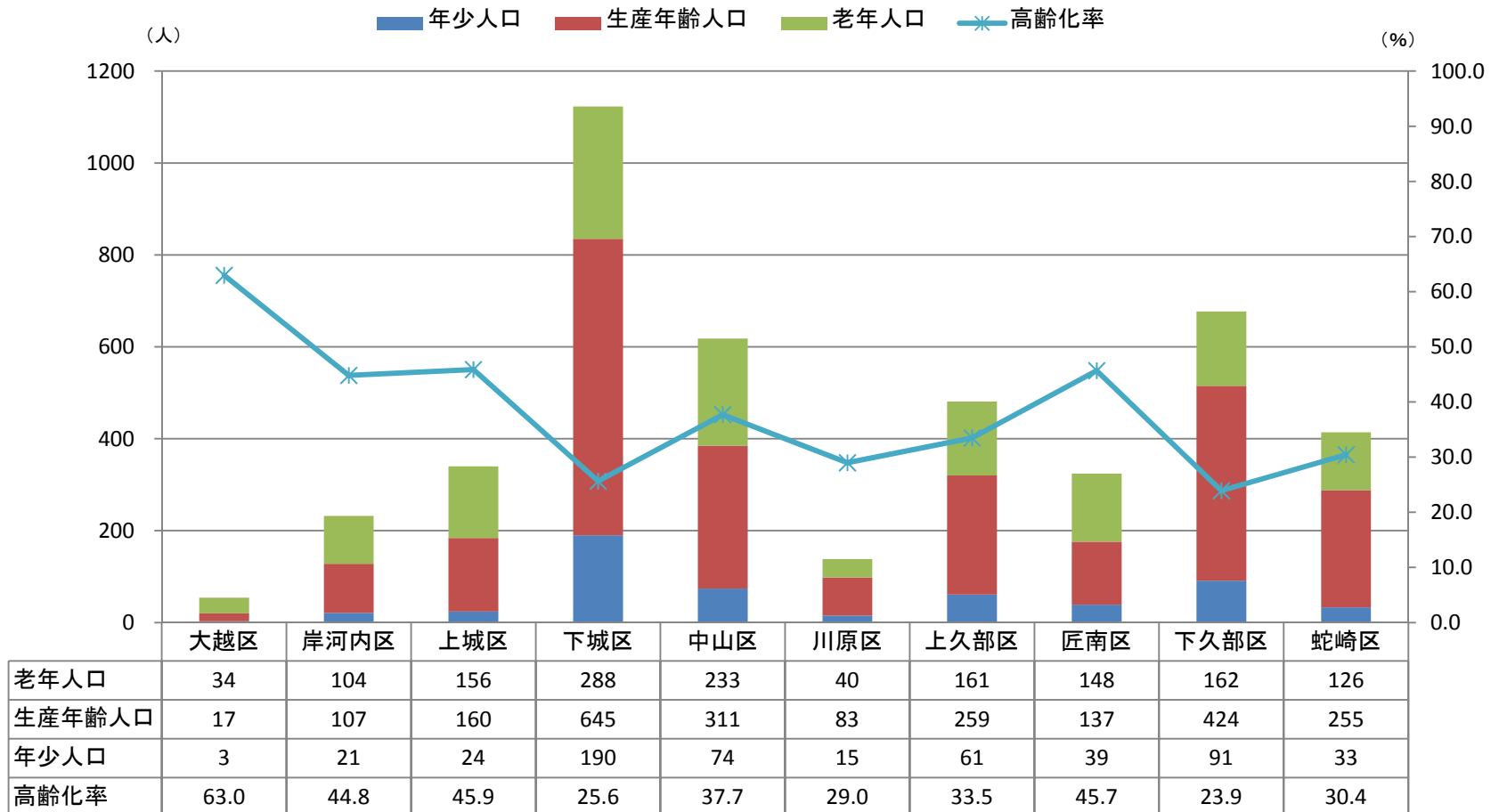


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(上堅田地区)

- ・H27. 3末の上堅田地区の人口は4,401人(市域の約5.8%)、高齢化率は33.0%。
- ・高齢化率が最も高いのは、大越区で63.0%、次いで上城区、匠南区、岸河内区が40%を超えている。

上堅田地区 総人口4,401人(年少人口551人、生産年齢人口2,398人、老年人口1,452人) 高齢化率33.0%

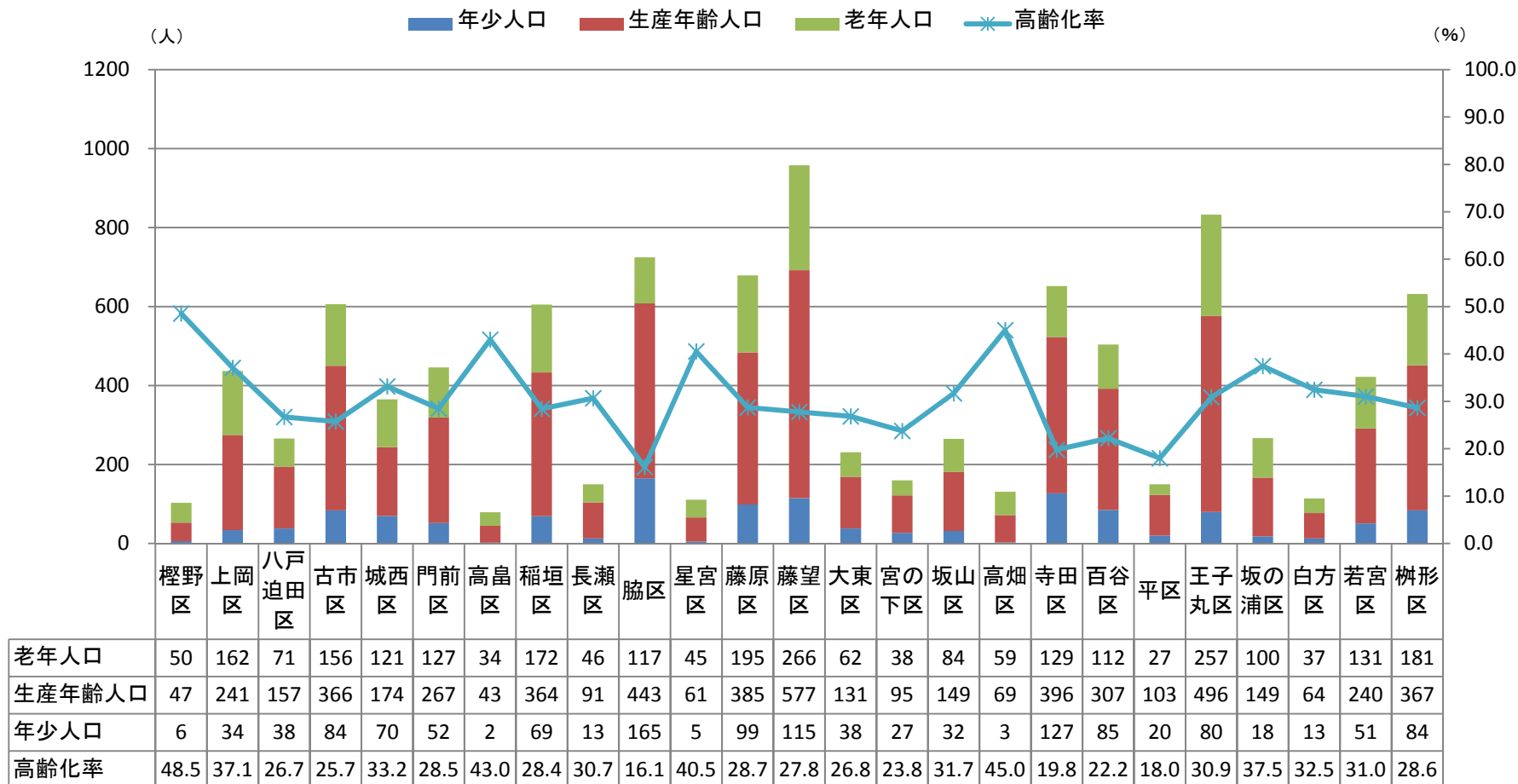


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(鶴岡地区)

- ・H27. 3末の鶴岡地区の人口は9,891人(市域の約13.0%)、高齢化率は28.1%。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は4区。

鶴岡地区 総人口9,891人(年少人口1,330人、生産年齢人口5,782人、老年人口2,779人) 高齢化率28.1%

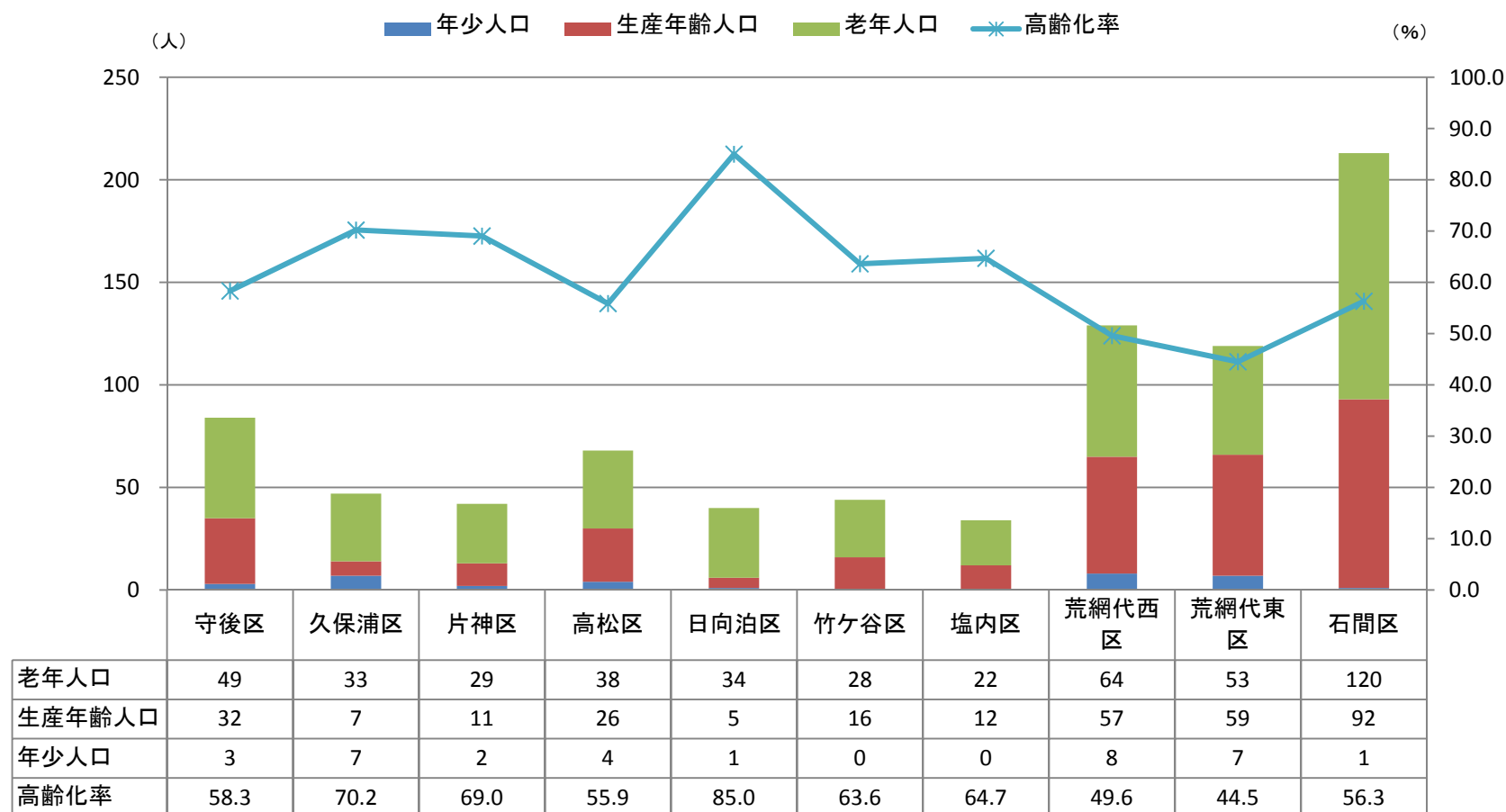


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(大入島地区)

- ・H27. 3末の大入島地区の人口は820人(市域の約1.1%)、高齢化率は57.3%。
- ・荒網代東区を除き、全行政区で高齢化率が50%を超えている。
- ・年少人口は、全行政区とも10人に満たない。

大入島地区 総人口820人(年少人口33人、生産年齢人口317人、老年人口470人) 高齢化率57.3%

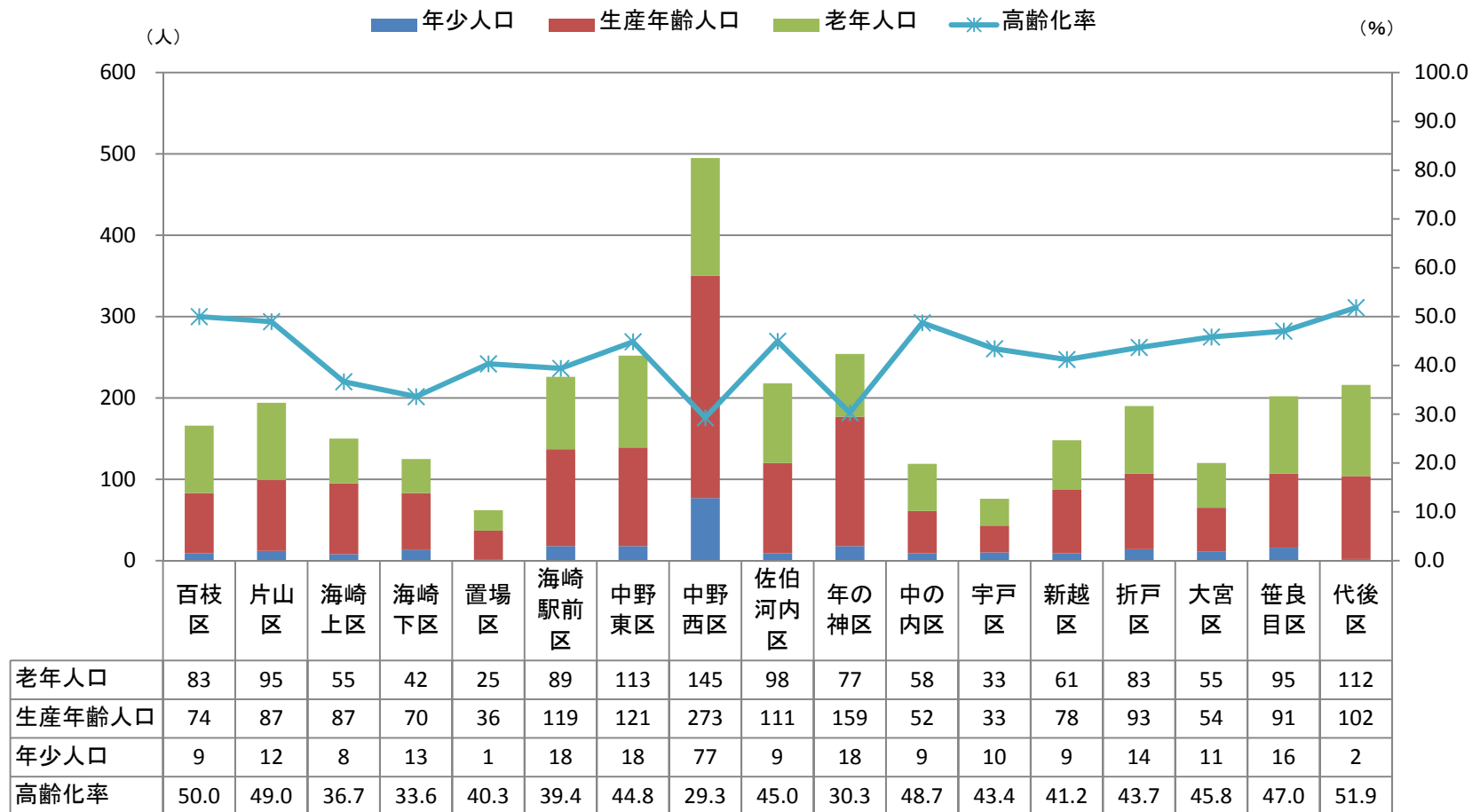


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(八幡地区)

- ・H27. 3末の八幡地区の人口は3,213人(市域の約4.2%)、高齢化率は41.1%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、百枝区と代後区の2区。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、7区。

八幡地区 総人口3,213人(年少人口254人、生産年齢人口1,640人、老年人口1,319人) 高齢化率41.1%

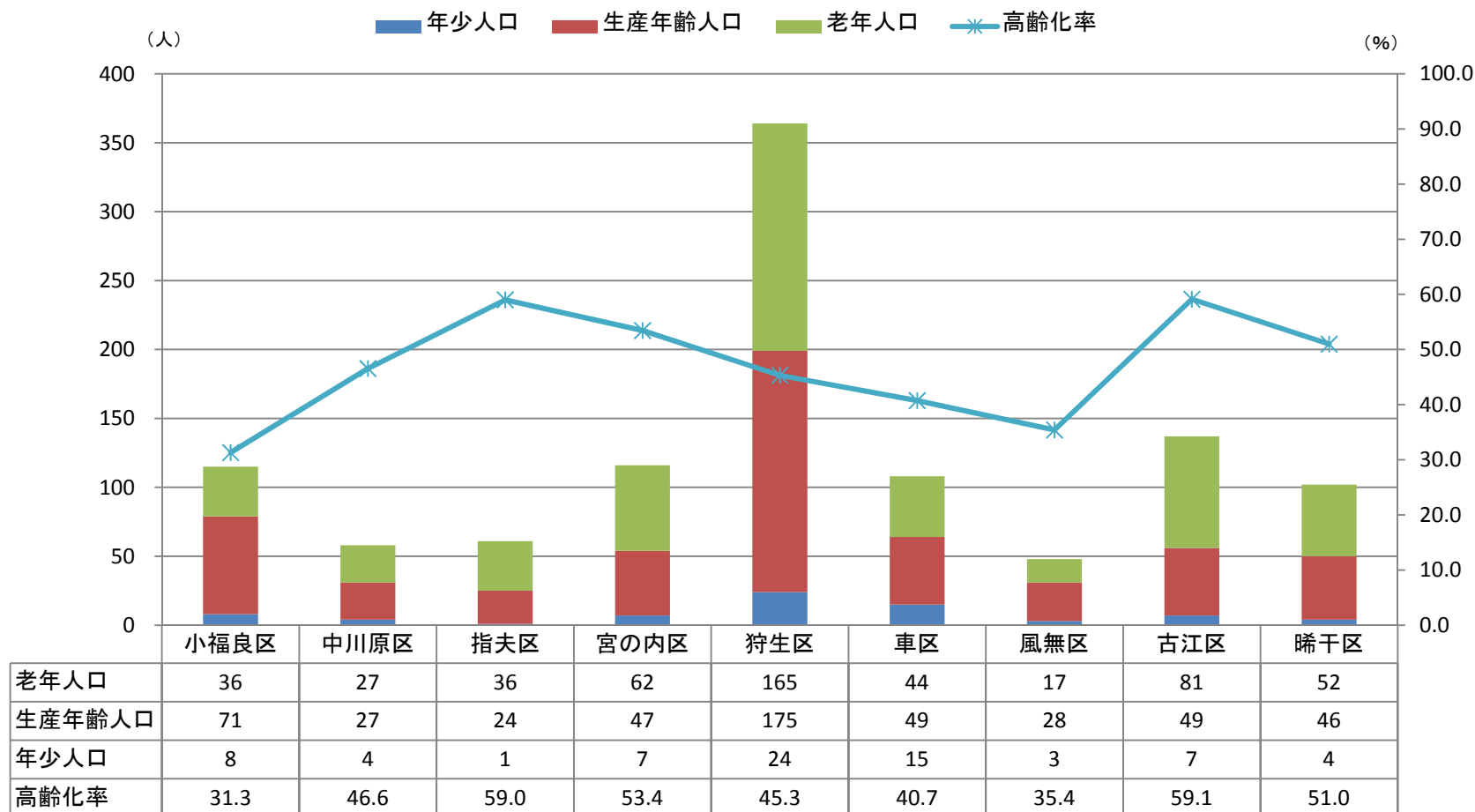


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(西上浦地区)

- ・H27. 3末の西上浦地区の人口は1,109人(市域の約1.5%)、高齢化率は46.9%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、4区。
- ・狩生区と車区以外の行政区は年少人口が10人に満たない。

西上浦地区 総人口1,109人(年少人口73人、生産年齢人口516人、老年人口520人) 高齢化率46.9%

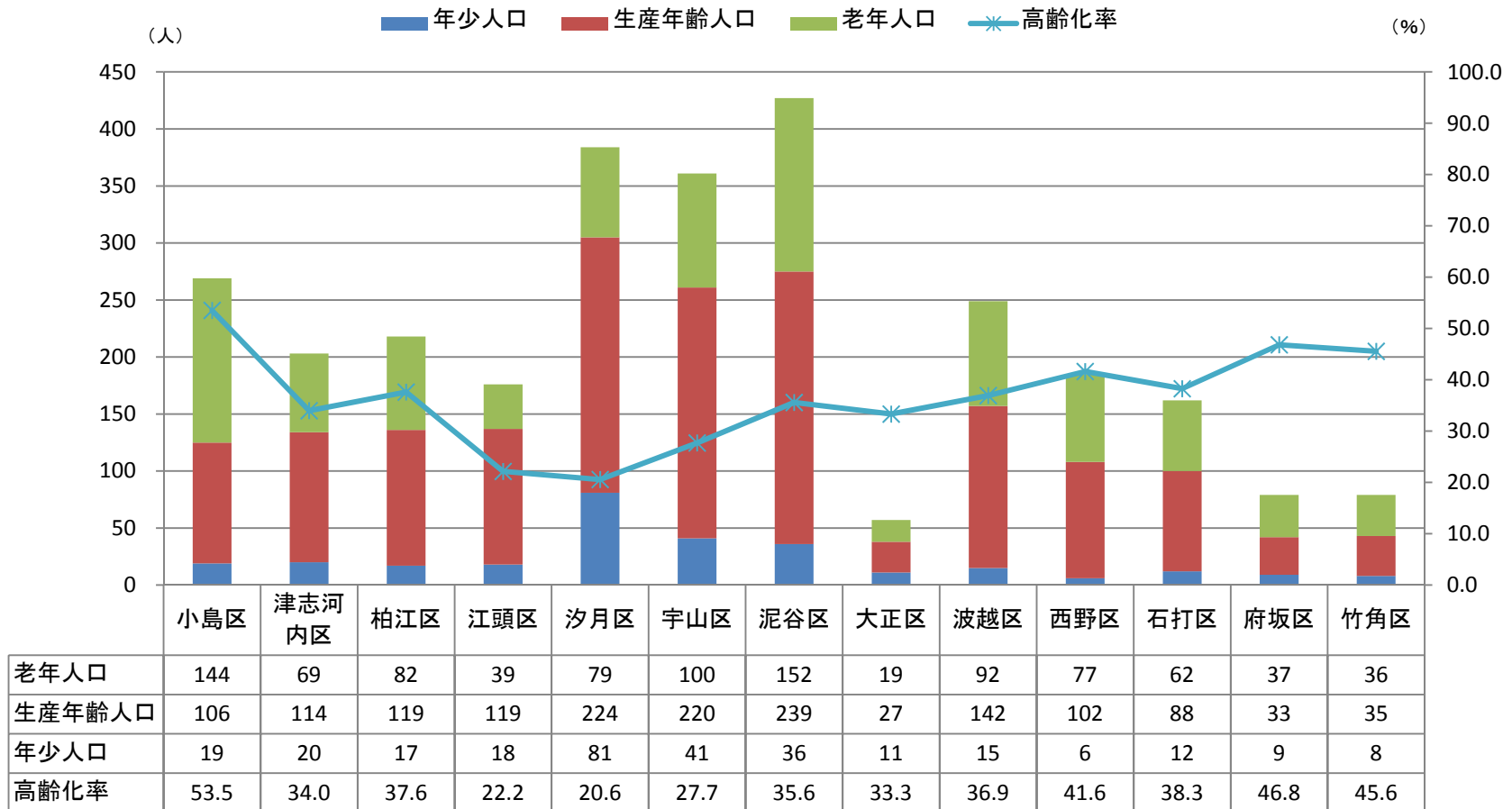


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(下堅田地区)

- ・H27. 3末の下堅田地区の人口は2,849人(市域の約3.8%)、高齢化率は34.7%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、小島区の1区。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、3区。

下堅田地区 総人口2,849人(年少人口293人、生産年齢人口1,568人、老年人口988人) 高齢化率34.7%

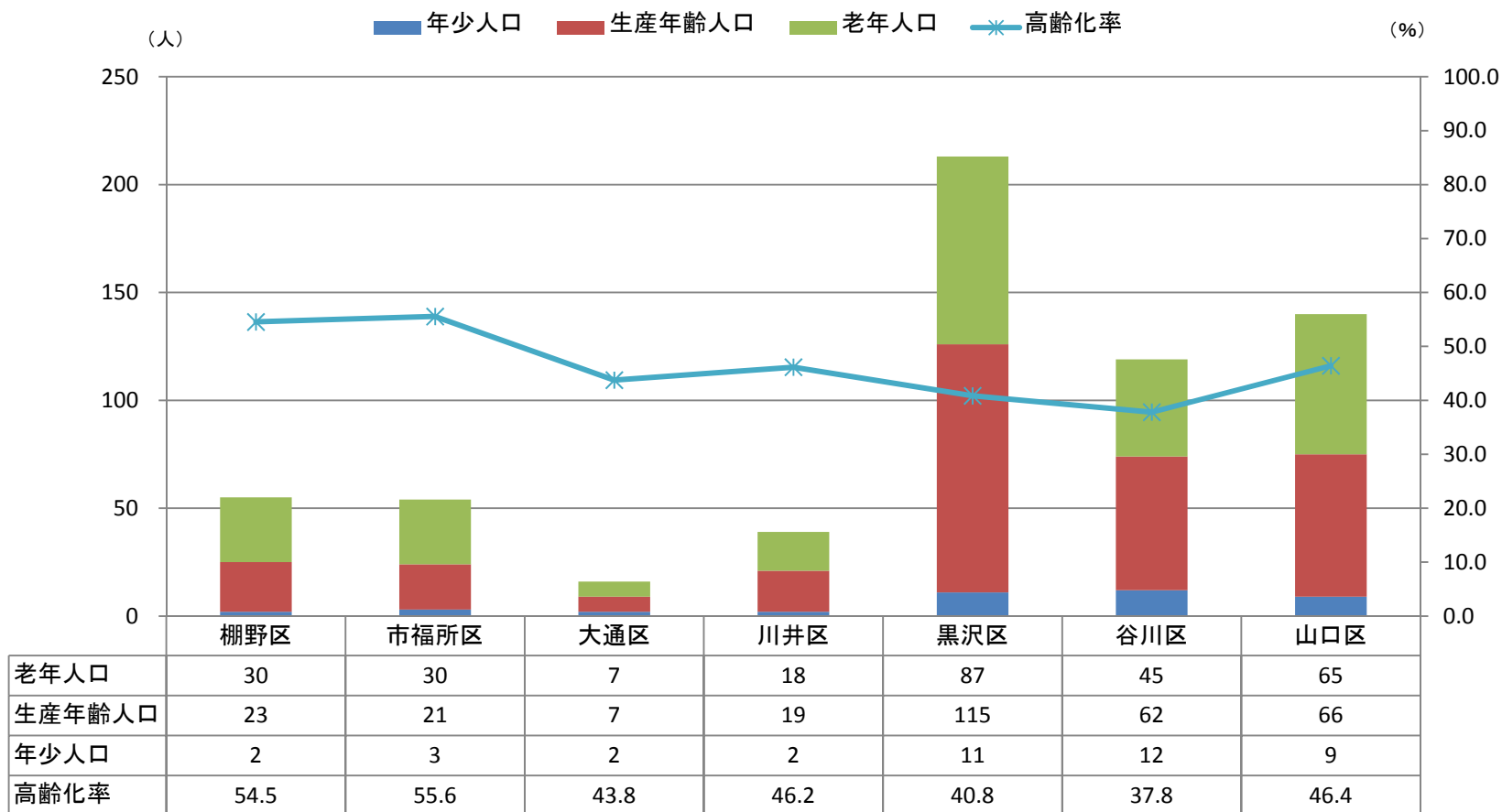


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(青山地区)

- ・H27. 3末の青山地区の人口は636人(市域の約0.8%)、高齢化率44.3%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、棚野区と市福所区の2区。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、5区。

青山地区 総人口636人(年少人口41人、生産年齢人口313人、老年人口282人) 高齢化率44.3%

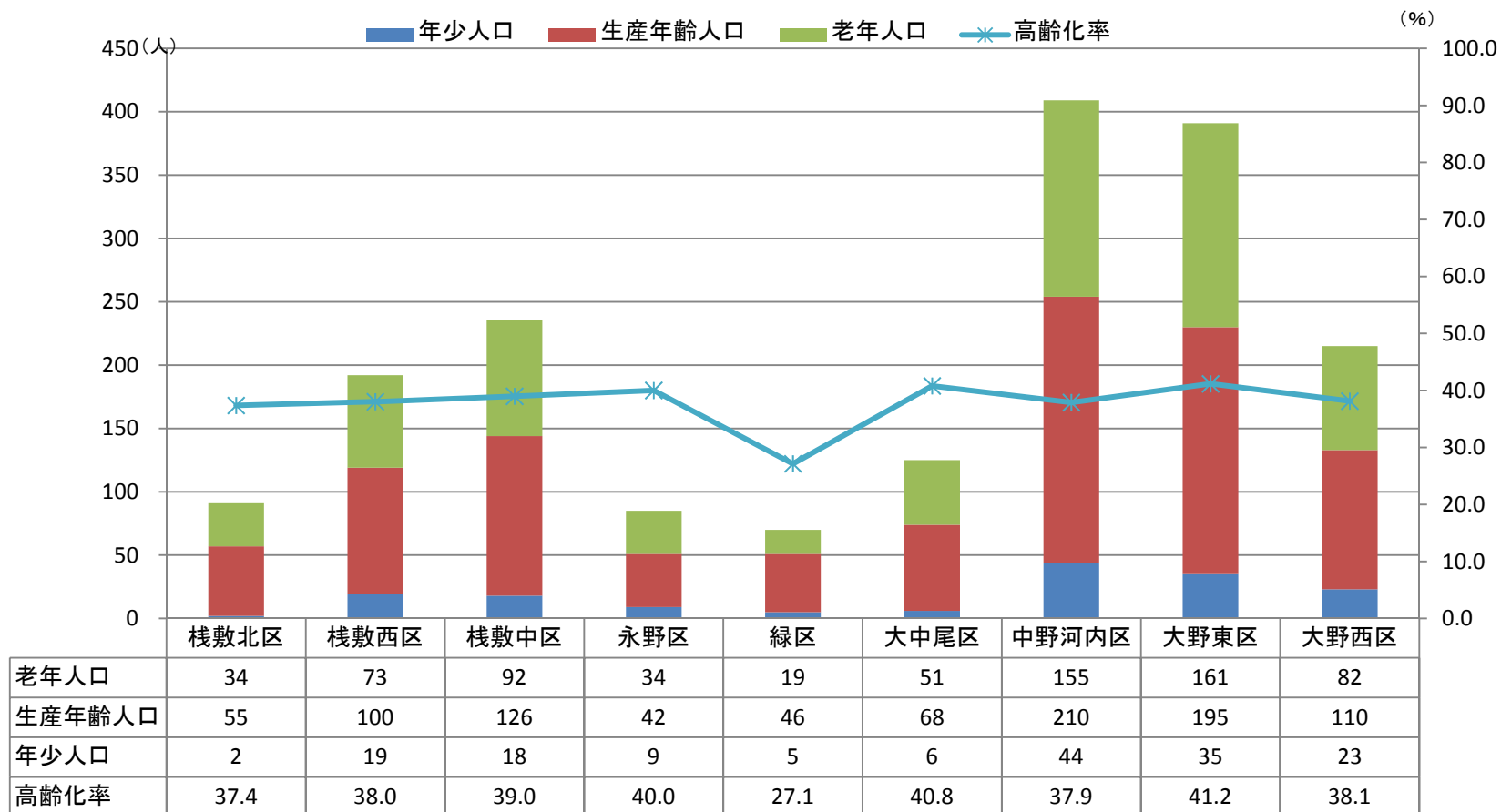


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(木立地区)

- ・H27. 3末の木立地区の人口は1,814人(市域の約2.4%)、高齢化率は38.6%
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は存在しないが、40%近い行政区がほとんどである。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、4区。

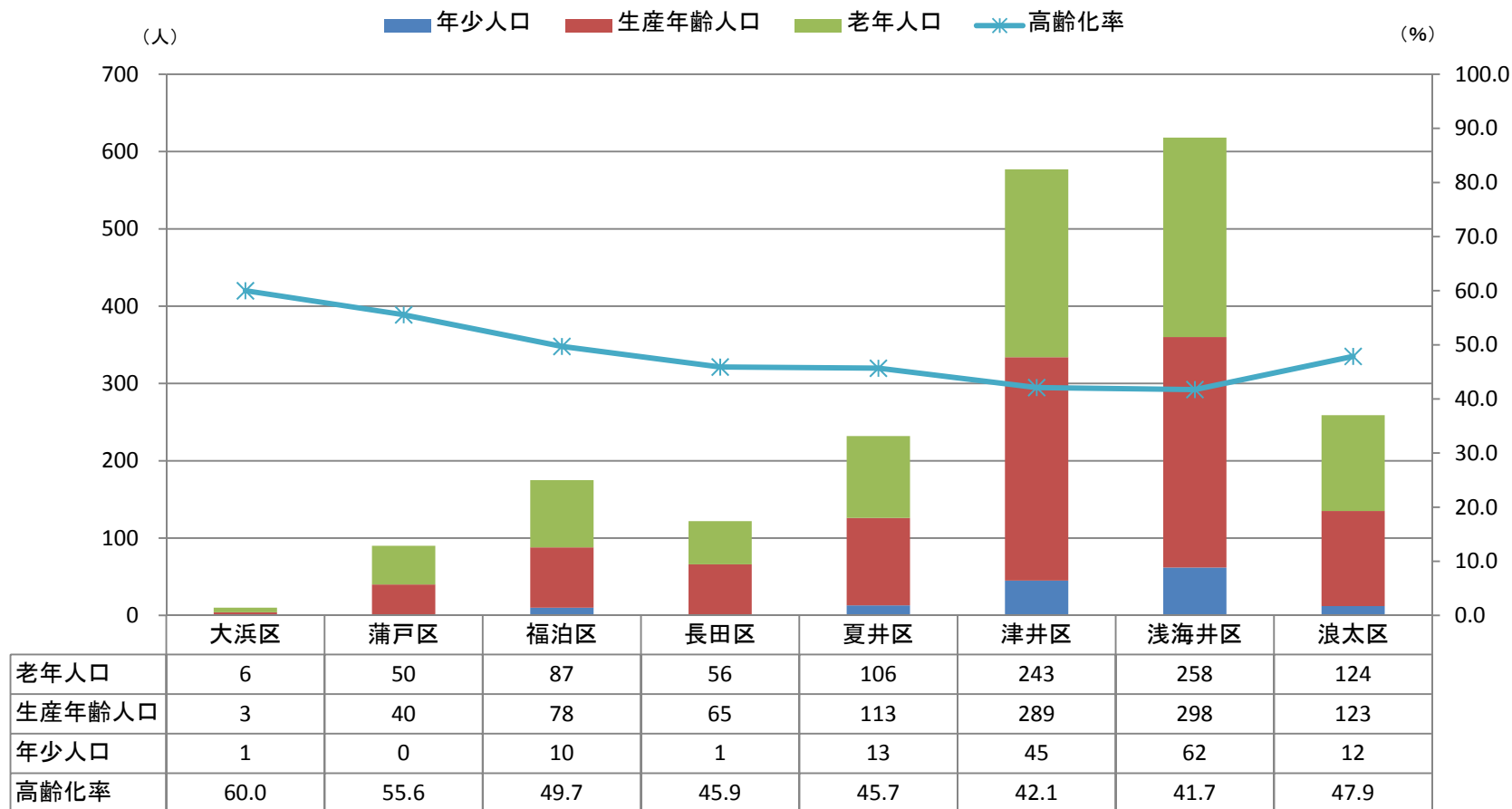
木立地区 総人口1,814人(年少人口161人、生産年齢人口952人、老年人口701人) 高齢化率38.6%



行政区別人口(3区分)及び高齢化率(上浦地域)

- ・H27. 3末の上浦地域の人口は2,083人(市域の約2.8%)、高齢化率は44.6%
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、大浜区と蒲戸区の2区。すべての行政区で40%を超えている。
- ・年少人口がゼロの行政区が存在。

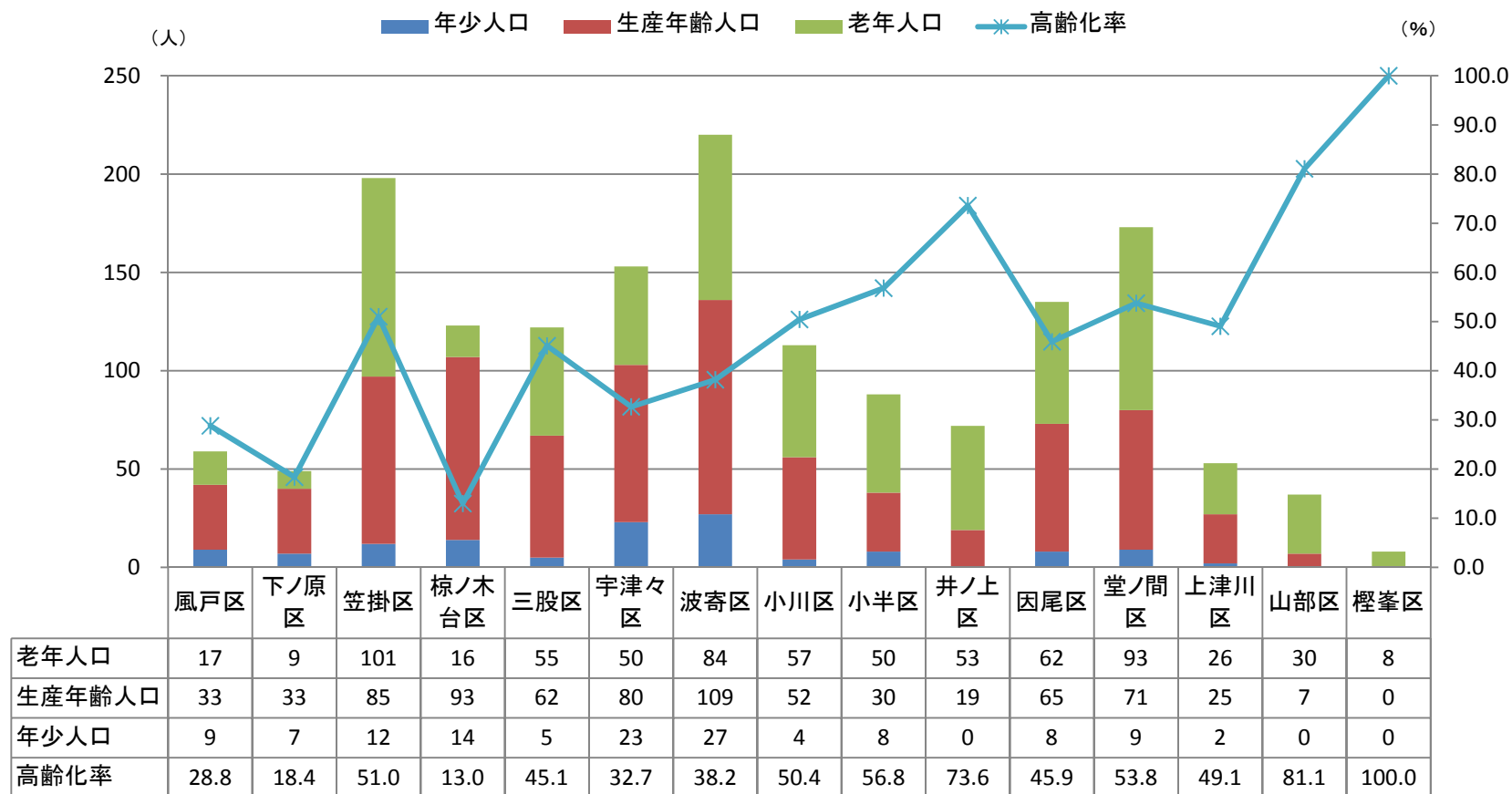
上浦地域 総人口2,083人(年少人口144人、生産年齢人口1,009人、老年人口930人) 高齢化率44.6%



行政区別人口(3区分)及び高齢化率(本匠地域)

- ・H27. 3末の本匠地域の人口は、1,603人(市域の約2.2%)、高齢化率は44.4%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、7区。うち檜峯区は100%。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、11区で行政区数の約7割を占めている。

本匠地域 総人口1,603人(年少人口128人、生産年齢人口764人、老年人口711人) 高齢化率44.4%

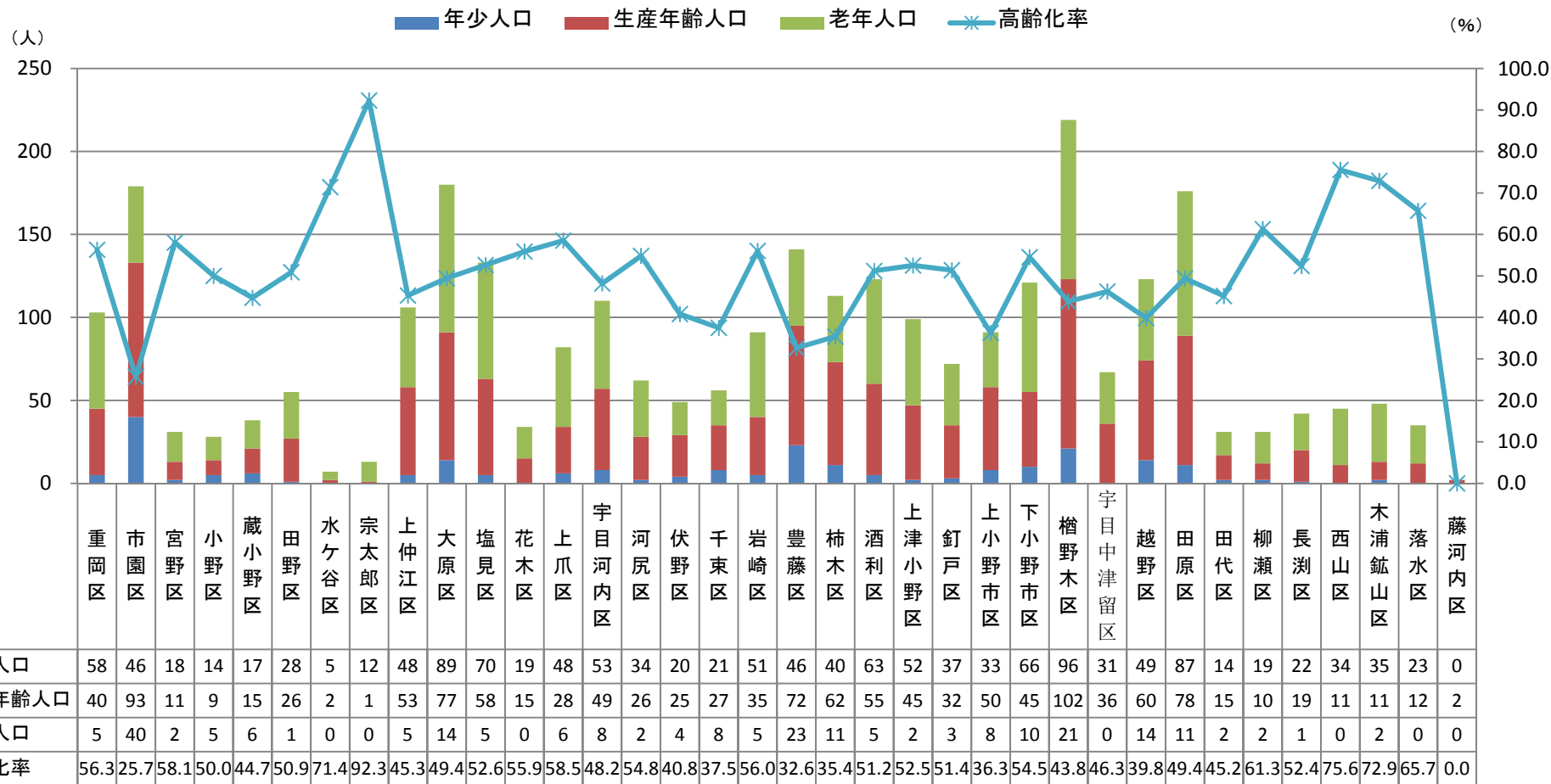


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(宇目地域)

- ・H27. 3末の宇目地域の人口は、2,936人(市域の約3.9%)、高齢化率47.6%
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、20区と行政区数の過半数を占めている。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、28区で行政区数の約8割を占めている。

宇目地域 総人口2,936人(年少人口231人、生産年齢人口1,307人、老年人口1,398人) 高齢化率47.6%

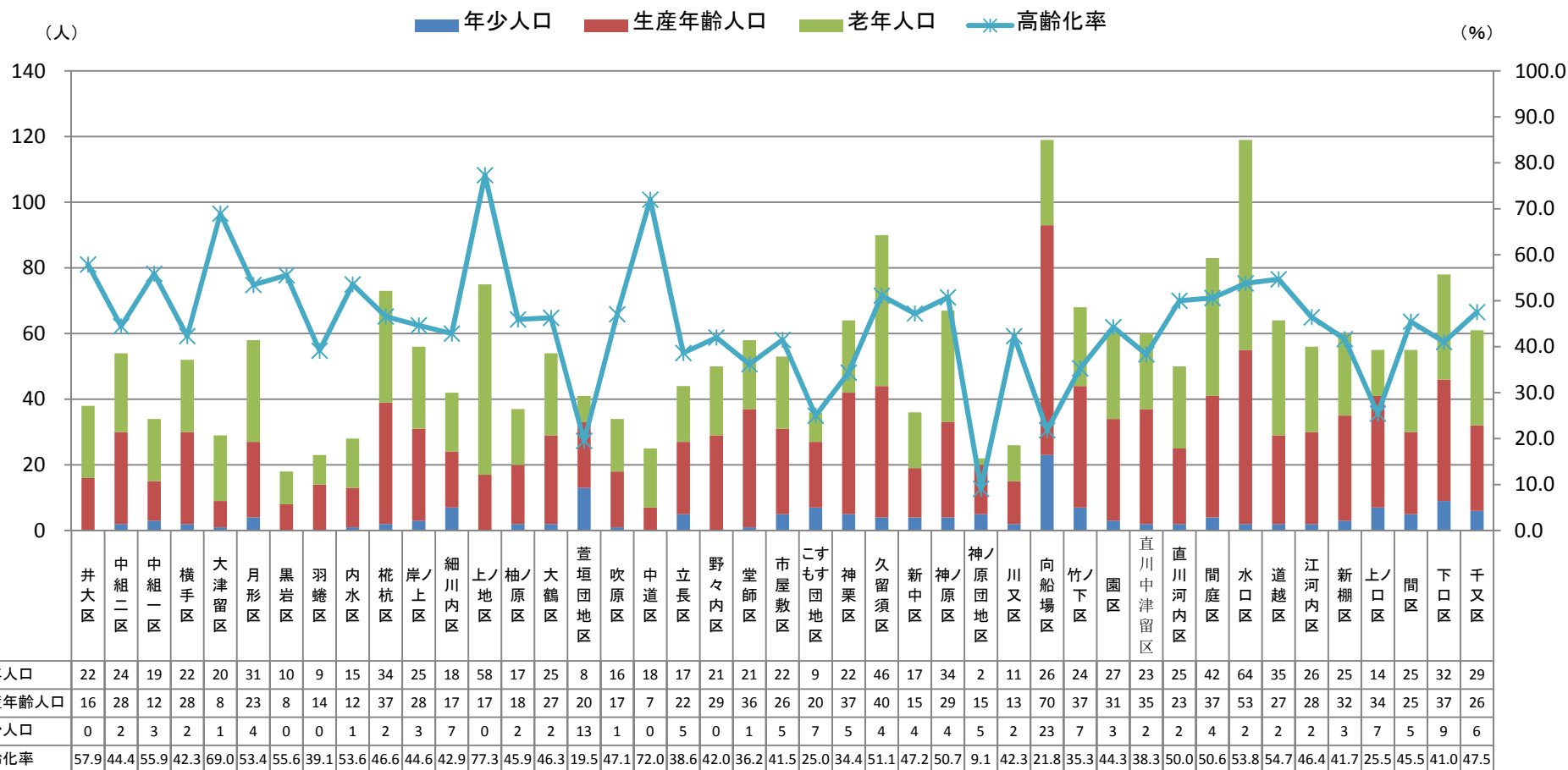


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(直川地域)

- ・H27. 3末の直川地域の人口は2,306人(市域の約3.0%)
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、14区で行政区数の3割を占める。
- ・萱垣団地区と向船場区を除き、全行政区で年少人口が10人に満たない。

直川地域 総人口2,306人(年少人口162人、生産年齢人口1,114人、老年人口1,030人) 高齢化率44.7%

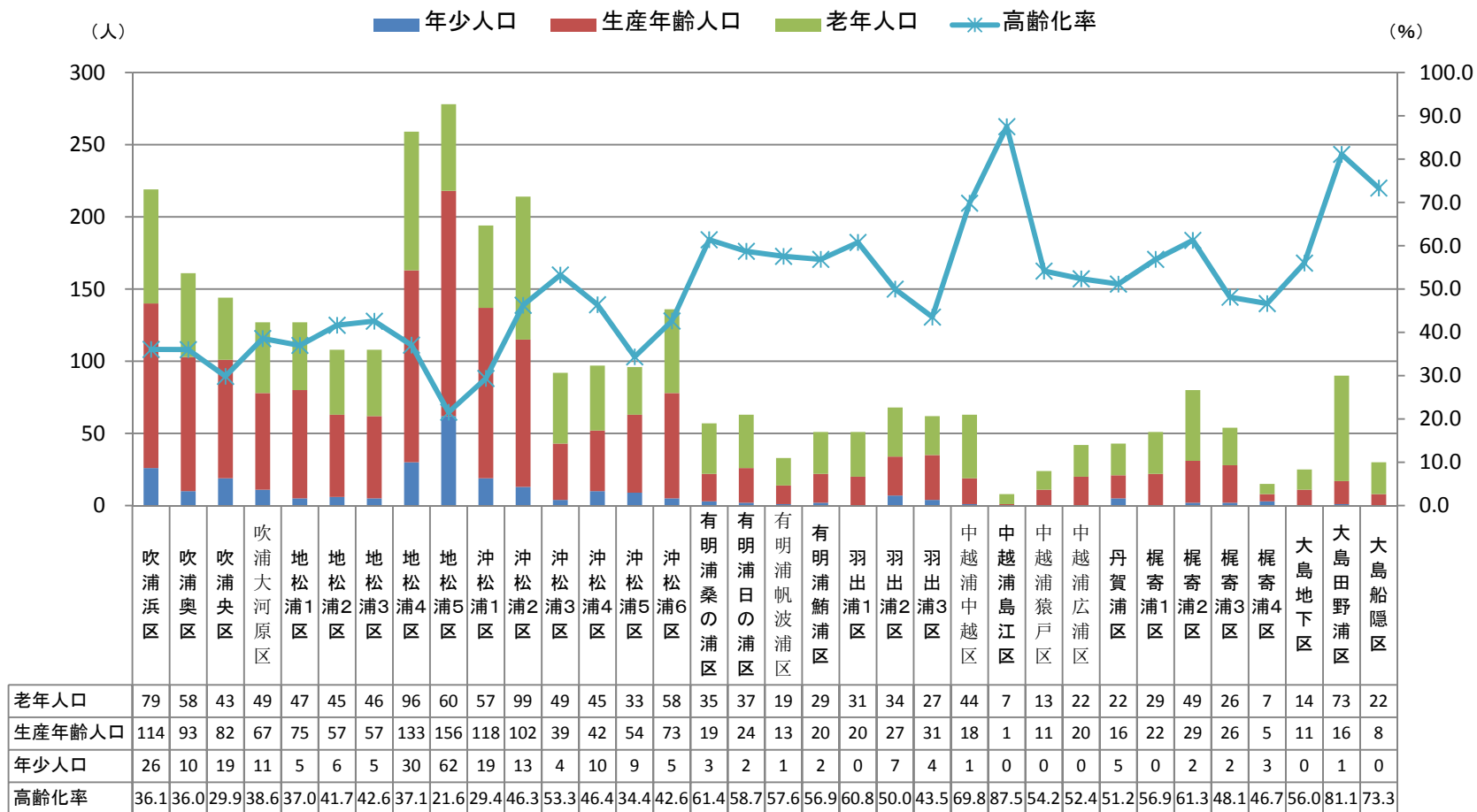


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(鶴見地域)

- ・H27. 3末の鶴見地域の人口は3,270人(市域の約4.3%)、高齢化率は42.9%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、17区で行政区数の半数を占める。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、25区で行政区数の約7割を占める。

鶴見地域 総人口3,270人(年少人口267人、生産年齢人口1,599人、老年人口1,404人) 高齢化率42.9%

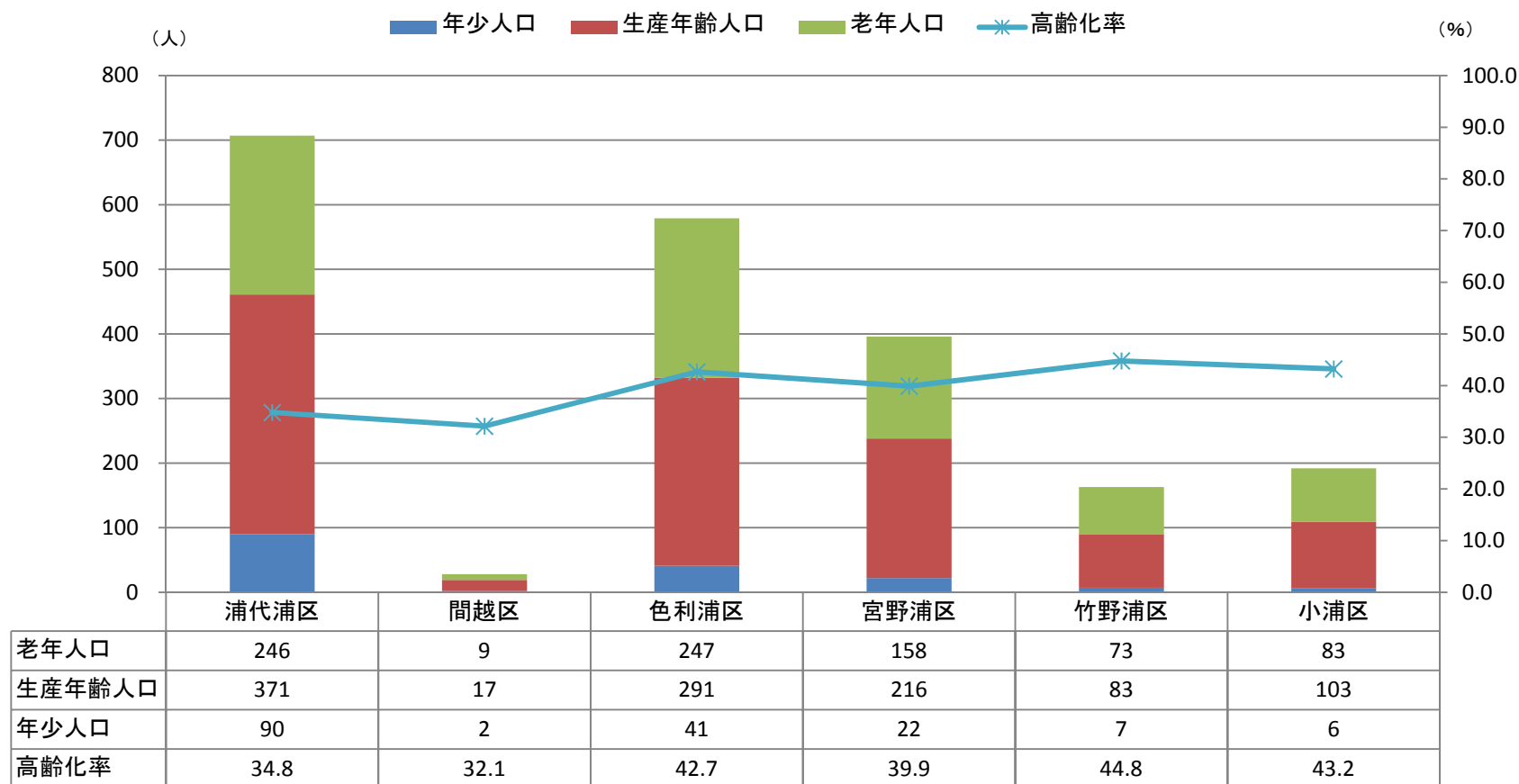


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(米水津地域)

- ・H27. 3末の米水津地域の人口は2,065人(市域の約2.7%)、高齢化率は39.5%
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は存在しない。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、3区。

米水津地域 総人口2,065人(年少人口168人、生産年齢人口1,081人、老年人口816人) 高齢化率39.5%

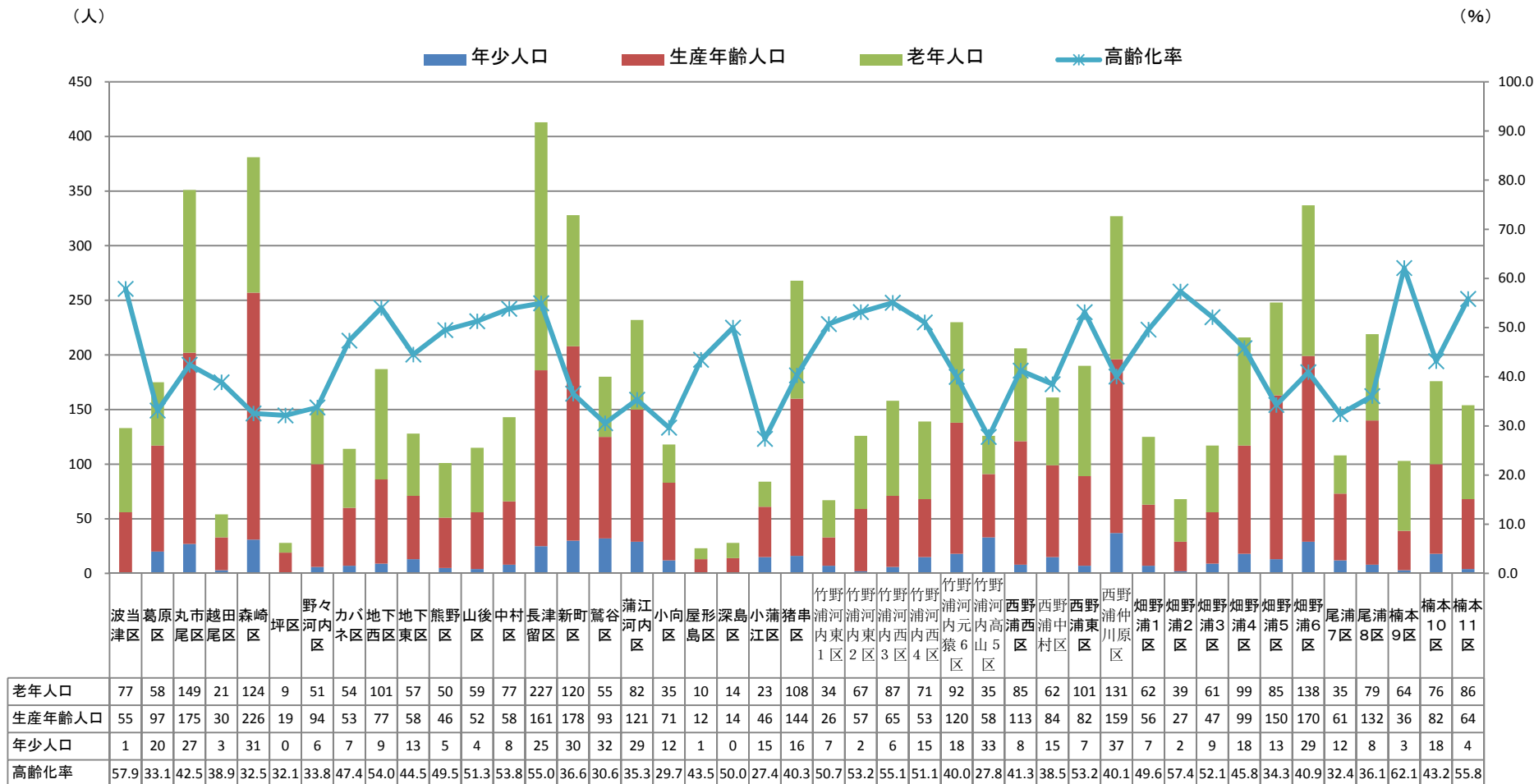


(出典)佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

行政区別人口(3区分)及び高齢化率(蒲江地域)

- ・H27. 3末の蒲江地域の人口は7,336人(市域の約9.7%)、高齢化率は42.9%。
- ・高齢化率が50%を超えている行政区は、15区。
- ・年少人口が10人に満たない行政区は、22区で行政区数の過半数を占める。

蒲江地域 総人口7,336人(年少人口565人、生産年齢人口3,621人、老年人口3,150人) 高齢化率42.9%



(出典) 佐伯市行政区別人口動態調査表(平成27年3月31日現在)

佐伯市人口シミュレーション案

平成27年7月

佐伯市 秘書政策課

大分県の人口試算

1 国の人口シミュレーション

若い世代の結婚・子育ての希望が実現し、その後人口置換水準まで合計特殊出生率（以下、合特という）が回復した場合の人口推計

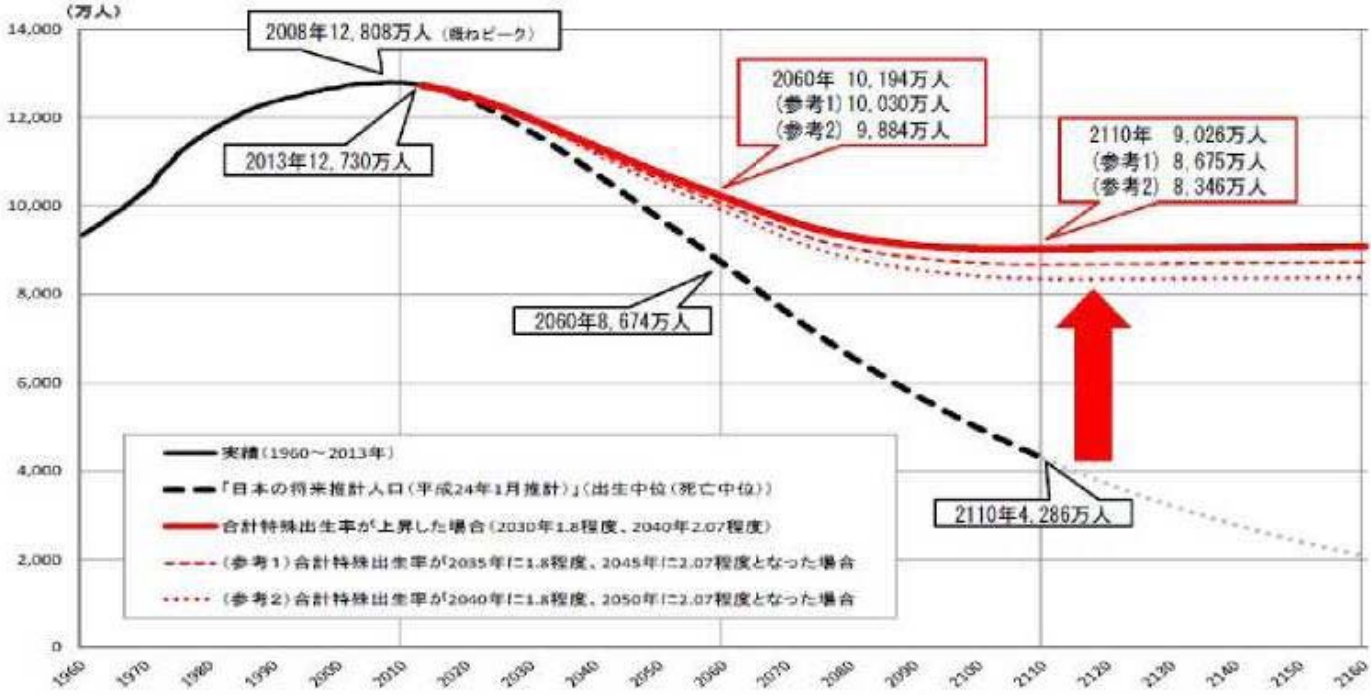
（合特の仮定値）

2030年に1.8程度（国民希望出生率）、2040年に2.07程度（人口置換水準）を達成
→2060年に人口1億人を維持

※国民希望出生率

（18～34歳の既婚者割合×平均予定子ども数＋18～34歳の未婚者割合×結婚希望割合×未婚者の平均希望子ども数）×離死別効果係数

= 34% 2.07人 66% 89% 2.12人 0.938 ≒ 1.8



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の直線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2 大分県の人ロシミュレーション

2060年における大分県人口について、以下の3つのパターンにより推計

(パターン1) 国の推計準拠モデル

→国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)が
平成25年3月に推計した結果(2040年まで)を2060年までに延長

- ①合特の仮定値 2015～2040年に1.5(1.46～1.49)
- ②社会増の仮定値 2020年36人 2030年234人 2040年562人 2060年459人

(パターン2) 結婚・子育て希望の実現・2060年100万人維持モデル

- ①合特の仮定値 →2030年に2.0(県民希望出生率[※])
→2040年に2.3(人口置換水準+0.2=2.27≒2.3)を達成

※県民希望出生率

(18～34歳の既婚者割合×平均予定子ども数+18～34歳の未婚者割合
×結婚希望割合×未婚者の平均希望子ども数)×離死別効果係数
=(35.5% × 2.24人 + 64.5% × 89.4% × 2.26人) × 0.938 ≒ 1.968 ≒ 2.0

②社会増の仮定値

2060年に人口100万人(1億人の1%)を維持するために必要な社会流入を達成
→2020年までに増減をほぼ均衡させる
→2025年から社人研が想定する社会増減率に毎年1,800人を加える

(パターン3) 結婚・子育て希望の実現・社会流入1,000人モデル

- ①合特の仮定値 パターン2と同じ
- ②社会増の仮定値
→2020年までに増減をほぼ均衡させる(パターン2と同じ)
→2025年から社人研が想定する社会増減率に毎年1,000人(10万人の1%)を加える

【参考】国のまち・ひと・しごと創生総合戦略より

東京圏から地方への転出 毎年4万人増加
地方から東京圏への転入 毎年6万人減少 を目指す(2020年増減均衡)

人口シミュレーションの結果(2060年まで)

総人口
(千人)

1,200

1,150

1,100

1,050

1,000

950

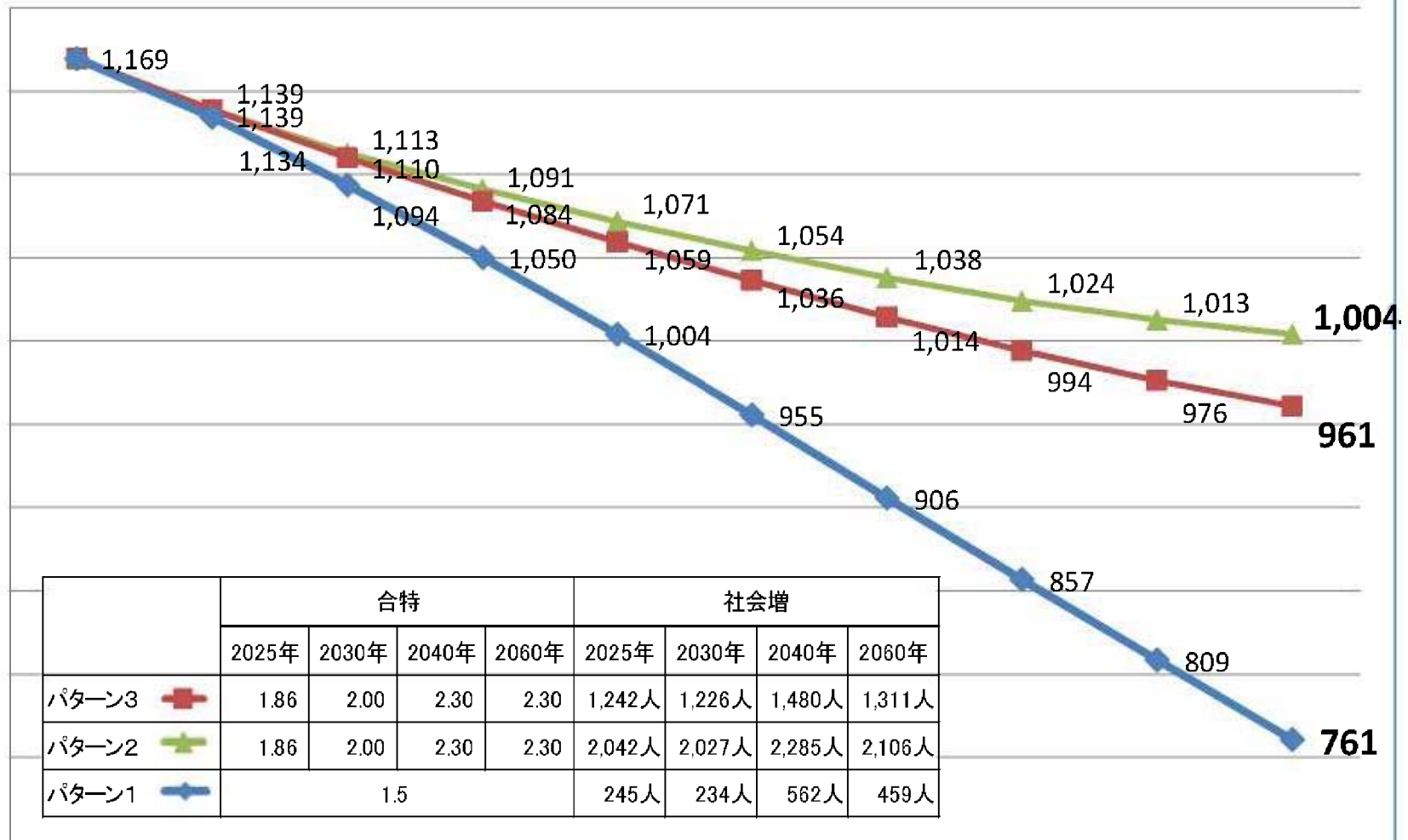
900

850

800

750

700



2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年

大分県人口ビジョン(たたき台)の概要

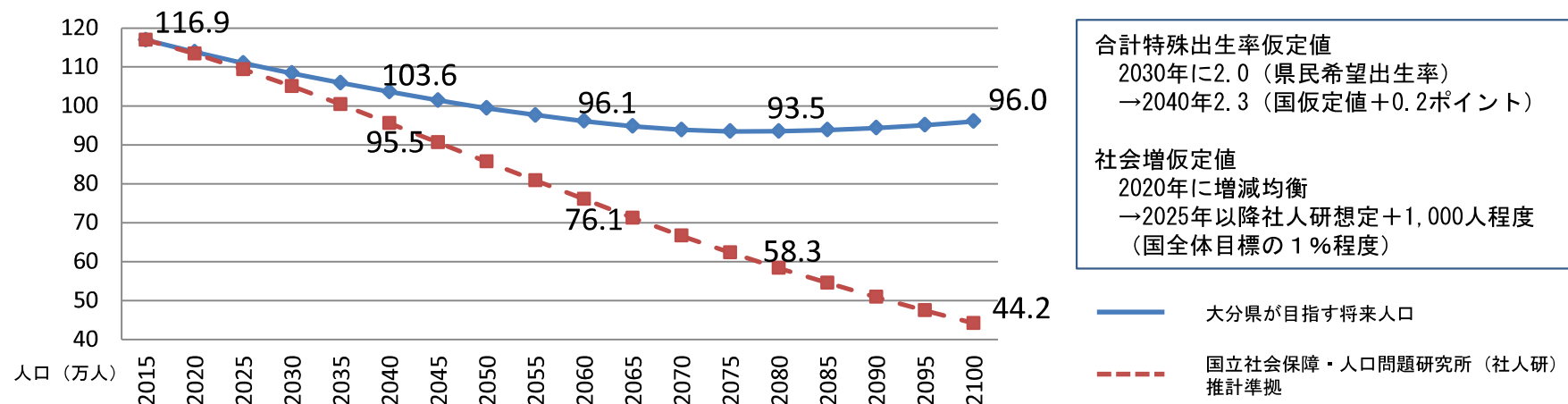
資料2

人口の現状分析

- 1986年以降緩やかな人口減少が続いてきたが、今後急激に人口減少が進行
(2014年117万人→2040年96万人→2060年76万人→2080年58万人→2100年44万人)
- 総就業者数も減少(2010年532千人→2040年422千人)、特に第1次産業従事者は現在の4分の1まで減少
- 小規模集落数が2025年には全集落の約4割まで増加
- 急激な高齢化の進行による県民医療費・介護給付費の増加

人口の将来展望

- 自然増と社会増の両面からの取組をこれまで以上に進めることで、2060年までの人口減少カーブをできる限り緩やかにし、さらに2100年(今世紀末)には増加に転じさせ、100万人近い人口を維持(対策を講じなかった場合の2倍以上の人口増)



大分県が目指す将来人口における自然増減と社会増減の影響

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年
社会増減	-2,538	36	842	1,226	1,285	1,480	1,470	1,408	1,345	1,311	1,370	1,387	1,342	1,275	1,236	1,224	1,214	1,208
自然増減	-4,535	-6,205	-6,585	-6,424	-6,220	-6,063	-5,875	-5,468	-4,918	-4,366	-4,020	-3,178	-2,148	-1,228	-589	-161	257	662
増減計	-7,073	-6,169	-5,743	-5,198	-4,935	-4,583	-4,405	-4,060	-3,573	-3,055	-2,650	-1,791	-806	47	647	1,063	1,471	1,870

佐伯市人口シミュレーションについて

・以下の4パターンにて推計を行った。

社人研推計準拠

- ・国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠(別紙参照)。

シミュレーション1 (社会増減0)

- ・合計特殊出生率は、段階的に上昇し、平成52年に2.0を上回り、その後一定と仮定。
- ・社会増減は0と仮定。

シミュレーション2 (県準拠)

- ・合計特殊出生率は県に準拠。既婚・未婚割合について、県と市の比をとり算出。
※平成52年に国目標値2.07、県目標値2.3、市目標値2.17。
- ・社会増減は県に準拠。社会増減のトレンドに加え、政策により毎年60人転入と仮定。

シミュレーション3 (市既存計画準拠)

- ・市の既存計画に掲げた人口を達成する形で推計。
- ・第1次佐伯市総合計画 目標人口73,000人(平成29年度)
- ・佐伯市都市計画マスタープラン 目標人口66,000人(平成42年度)
- ・合計特殊出生率は、段階的に上昇し、平成52年に2.3となり、その後一定と仮定。
- ・社会増減は、トレンドに加えて、政策により平成32年まで毎年180人転入、平成32年から平成47年まで毎年90人転入、平成47年から平成72年まで毎年60人転入と仮定。

社人研推計準拠パターンについて

- 主に平成17(2005)年から22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

出生に関する仮定

- 原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

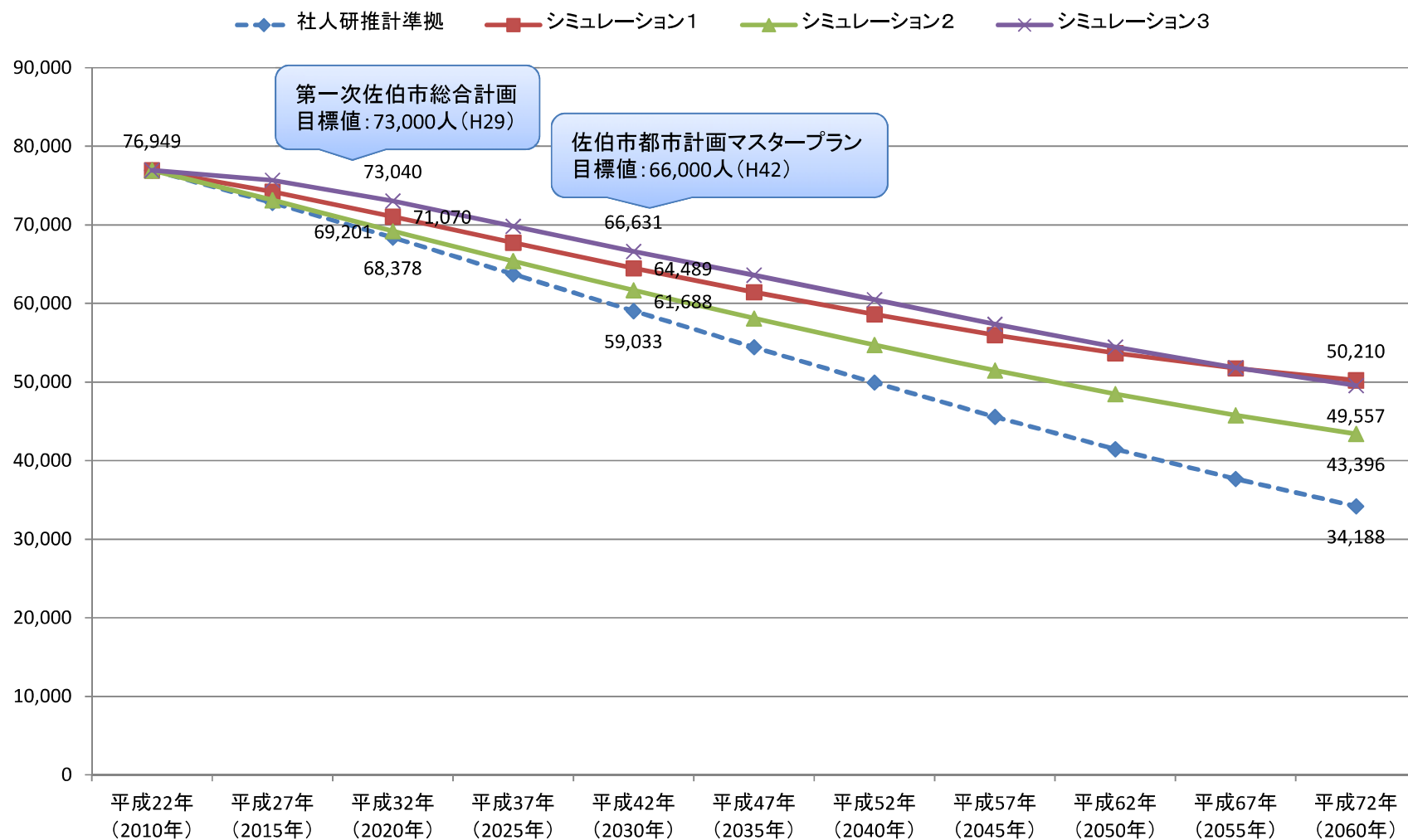
死亡に関する仮定

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

移動に関する仮定

- 原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

佐伯市人口シミュレーション



- ・社人研推計準拠: 国長期ビジョンにおける推計方法に準拠
- ・シミュレーション1: 社会増減ゼロ、平成52年(2040年)以降、合計特殊出生率2.0を達成と仮定
- ・シミュレーション2: 転入者及び合計特殊出生率の仮定について県に準拠
- ・シミュレーション3: 佐伯市における既存の計画に掲げた人口を達成する形で推計